

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第130期) 至 平成18年3月31日

**横河電機株式会社**

東京都武蔵野市中町二丁目9番32号

(359001)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	25
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第130期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 勲
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	武蔵野（0422）52局5555（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 岡部 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	武蔵野（0422）52局5530
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 岡部 正俊
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号 日本生命笹島ビル） 横河電機株式会社関西支社 （吹田市江坂町一丁目23番101号 大同生命江坂ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	310,828	328,766	371,943	387,053	388,877
経常損益（百万円）	△6,116	△1,233	15,339	22,401	26,402
当期純損益（百万円）	△23,112	△26,232	24,300	9,372	21,559
純資産額（百万円）	169,057	131,784	160,346	168,751	224,566
総資産額（百万円）	353,899	364,730	397,415	400,268	417,805
1株当たり純資産額（円）	697.10	542.20	658.97	693.75	854.24
1株当たり当期純損益（円）	△94.57	△108.39	99.84	38.43	87.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—	96.66	35.53	—
自己資本比率（％）	47.77	36.13	40.35	42.16	53.75
自己資本利益率（％）	△12.52	△19.91	16.64	5.70	10.96
株価収益率（倍）	△11.20	△7.27	15.46	37.78	23.96
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	20,483	1,829	8,299	18,275	25,636
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△4,374	△3,053	△10,171	△11,221	△11,724
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△22,937	3,643	△11,353	△1,305	△14,091
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	43,994	47,809	34,417	40,091	41,565
従業員数（人）	17,244	18,675	18,364	18,972	17,858

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第127期以前、及び第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	170,935	181,835	220,273	249,778	235,581
経常損益 (百万円)	△712	△1,765	8,576	15,896	20,997
当期純損益 (百万円)	△13,305	△18,084	682	10,515	13,804
資本金 (百万円)	32,306	32,306	32,306	32,306	43,401
発行済株式総数 (千株)	243,041	253,967	253,967	253,967	268,624
純資産額 (百万円)	175,165	148,456	153,125	162,744	209,317
総資産額 (百万円)	292,284	310,868	318,402	328,203	333,095
1株当たり純資産額 (円)	720.96	609.78	629.34	669.11	796.18
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	15.00 (10.00)
1株当たり当期純損益 (円)	△54.35	△74.52	2.80	43.23	55.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	—	—	2.71	39.97	—
自己資本比率 (%)	59.9	47.8	48.1	49.6	62.8
自己資本利益率 (%)	△7.11	△11.18	0.45	6.66	7.42
株価収益率 (倍)	△19.48	△10.57	551.43	33.59	37.42
配当性向 (%)	△13.80	△10.06	267.86	17.40	26.79
従業員数 (人)	4,682	4,748	4,332	5,112	5,212

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第127期以前、及び第130期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

## 2【沿革】

大正9年12月	横河 一郎、青木 晋の両名により東京府渋谷町に設けられていた電気計器の研究所を母体として、資本金50万円で(株)横河電機製作所を設立し、電気計測器の研究と製造を開始。
昭和10年6月	吉祥寺工場（現在の武蔵野本社工場内）完成。
昭和23年9月	株式を一般に公開。
昭和30年6月	The Foxboro Company（アメリカ）と工業計器に関する技術援助契約を締結。
昭和32年10月	米国に Yokogawa Electric Works, Inc.（現連結子会社 Yokogawa Corporation of America）を設立。
昭和45年4月	製品の保守・点検・修理を目的として横河鹿島サービス(株)、横河京浜サービス(株)、横河千葉サービス(株)（現連結子会社 横河フィールドエンジニアリングサービス(株)）を設立。
昭和49年3月	シンガポールに Yokogawa Electric Singapore Pte. Ltd.（現連結子会社 Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.）を設立。
〃 7月	甲府工場（現 甲府事業所）竣工、操業開始。
昭和50年6月	総合計装制御システム（CENTUM）を発表、発売。
昭和56年4月	青梅工場竣工、操業開始。
昭和57年9月	オランダで Electrofact B.V.（現連結子会社 Yokogawa Europe B.V.）を買収。
昭和58年4月	(株)北辰電機製作所と合併し、商号を横河北辰電機(株)に変更。
昭和61年10月	商号を横河電機(株)に変更。 生産拠点統合計画（分散している生産拠点を統合し、生産設備の強化と効率化を図る計画）を完了。
平成元年4月	三鷹工業(株)と合併。
平成4年12月	統合生産制御システム（CENTUM CS）を発表。
平成6年4月	小峰工場竣工、操業開始。
平成8年10月	計測器・一般測定器の製造・販売を目的として、横河エムアンドシー(株)（現連結子会社 横河メータ&インスツルメンツ）を設立。
平成13年4月	生産系の国内子会社5社を統合し、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)を設立。
平成14年10月	株式交換により安藤電気(株)の株式を100%取得。 中国に地域統括会社として100%独資の横河電機(蘇州)有限公司を設立。
平成15年10月	中国地域統括会社「横河電機（蘇州）有限公司」の本社・工場が竣工、生産開始。
平成16年2月	世界最速の「40Gbit/s光パケットスイッチ」を開発、光通信機器ビジネスに参入。
平成17年4月	シンガポールに海外市場（除く極東）を統括するYokogawa Electric International Pte. Ltd. を設立。
平成18年1月	中国に、販売、マーケティング、エンジニアリング、サービスなどの機能を統括する100%独資の横河電機（中国）商貿有限公司を設立。
平成18年1月	ライフサイエンス事業部の戦略拠点として金沢事業所を開設。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、横河電機(株)(当社)、子会社92社及び関連会社14社により構成されています。当社グループの事業内容と、当社グループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

事業区分は製品の系列及び市場の類似性を考慮して、「計測制御情報機器事業」及び「その他の事業」に区分しています。

#### (1) 計測制御情報機器事業・・・会社数97社

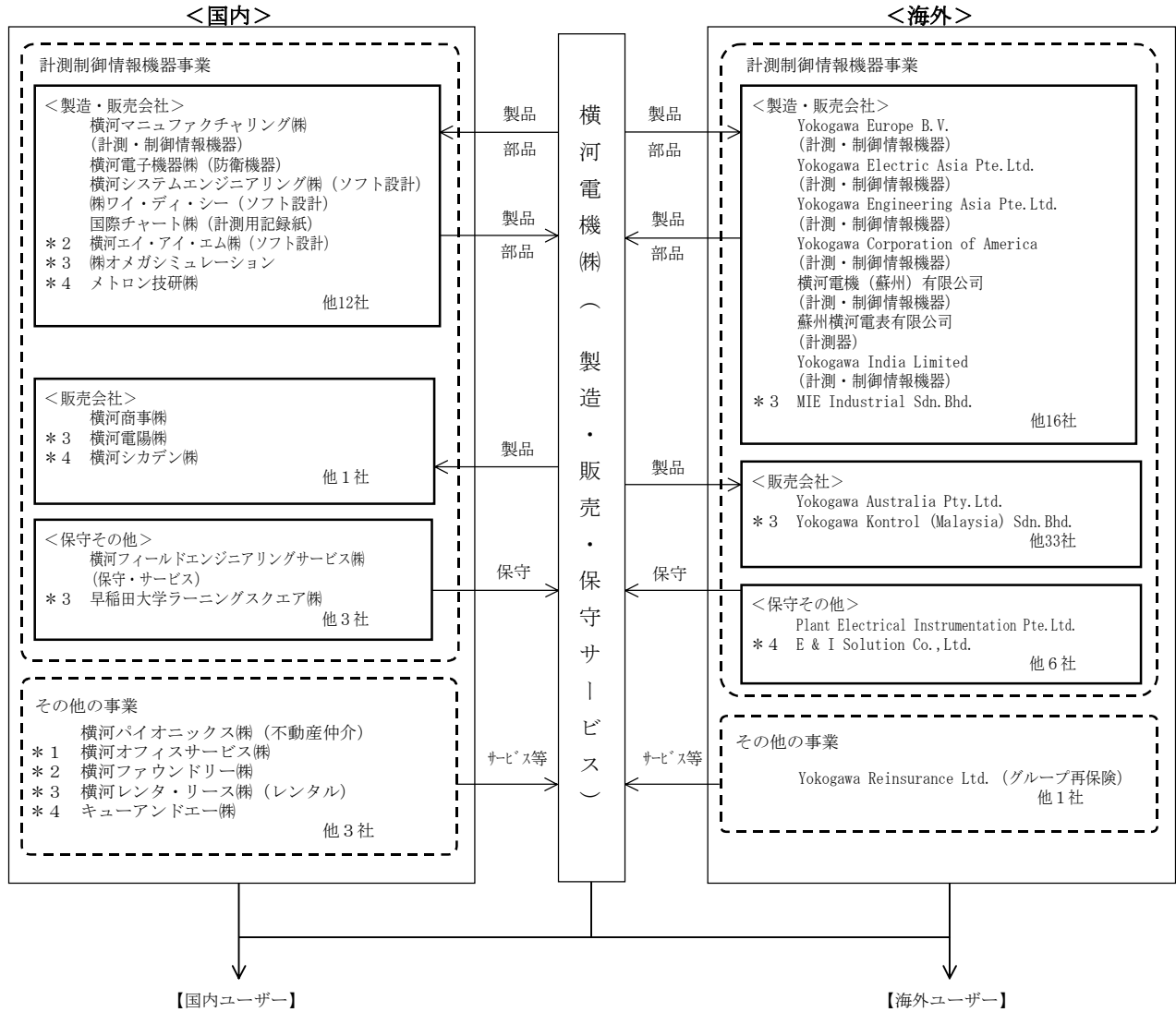
連結子会社である横河マニュファクチャリング(株)、横河電機(蘇州)有限公司、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. 等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機(株)が、海外につきましては、主に連結子会社である Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V. がヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of Americaがアメリカを中心に、一部自社生産品等を加えて販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

また、防衛関連機器については、横河電機(株)及び横河電子機器(株)が製造販売しています。

#### (2) その他の事業・・・会社数10社

横河パイオニクス(株)が不動産関連業務を行っており、横河ヒューマン・クリエイト(株)が人材派遣業務を行っています。

事業系統図



- (注) 無印 連結子会社  
 \* 1 非連結子会社  
 \* 2 非連結子会社で持分法適用会社  
 \* 3 関連会社で持分法適用会社  
 \* 4 関連会社で持分法非適用会社

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりです。  
 国際チャート㈱                      ジャスダック証券取引所





(2) 持分法適用関連会社

	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
1.	横河レンタ・リース㈱	東京都武蔵野市	528	その他の事業	47.4	有	-	当社計測制御機器のレンタル	有	
その他	8社									

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
 2. \*①特定子会社に該当します。  
 3. \*②Yokogawa USA, Inc. は、Yokogawa Corporation of Americaの持株会社です。  
 4. \*③持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としました。  
 5. \*④有価証券報告書を提出しています。  
 6. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数です。  
 7. 各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
計測制御情報機器事業	17,518
その他の事業	80
全社(共通)	260
合計	17,858

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しています。  
 2. なお、前連結会計年度においては、集計の範囲に、契約社員、派遣社員等を含めて記載していましたが、当連結会計年度より、集計の範囲から除いています。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の種類別セグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,212	42.7	19.07	8,585,130

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向受入者 211人を含み、他社への出向者 1,221人を含んでいません。  
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めています。

(3) 労働組合の状況

グループの労働組合には、JAM横河電機労働組合他が組織されています。提出会社で形成されている JAM横河電機労働組合の平成18年3月31日現在における組合員数は4,866人で、上部団体の JAM東京に加盟しています。  
 なお、労使関係は安定しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）をとりまく経済環境は、主要ビジネスである制御ビジネスの市場において、原油価格が高値で推移していることを背景に、海外市場で石油・石油化学・天然ガスなどのプラント建設への投資が活発に行われたことに加え、国内市場においても従来の生産設備のリプレースと合わせて合理化投資などの新規の生産設備投資の動きが見られるなど、好調に推移いたしました。一方、計測機器ビジネスの主要分野である半導体テスト市場では、市況全体は堅調に推移したものの、主力製品である液晶駆動用IC向けテストが当初の売上計画達成に至らず、また、顧客の投資動向からメモリテストが伸び悩んだことなどから、受注・売上が減少しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、これまでに実行してきた経営諸施策の成果を実現することに注力し、既存顧客からのさらなる受注増や新規顧客の開拓による売上拡大に向け、積極的な拡販戦略を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高388,877百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益25,320百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益26,402百万円（前年同期比17.9%増）、当期純利益21,559百万円（前年同期比130.0%増）となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりです。

#### ①計測制御情報機器事業

プラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスの市場では、エネルギー需要の増大と原油高を背景に、海外市場で、石油、石油化学、天然ガスなどの大型プラント設備への投資が活発に推移しております。このように好調な事業環境のもと、継続した開発投資に基づく当社製品の高い信頼性、プロジェクト遂行能力の高さが評価され多くのプロジェクトの受注に結びついており、その実績がまた次の受注に結びつくという好循環につながっております。特に急激な成長が続く中東市場では、サウジアラビア・ラービグの超大型石油化学プラントの受注をはじめ、クルサニア、ハウイア、ジュアイマなどで大型プラントを次々と受注したほか、バーレーン、アラブ首長国連邦でも石油精製・天然ガスのプラントを相次いで受注し、好調に推移しております。

また、当社グループが2002年に約60億円で受注し、シェルと中国海洋石油総公司

(China National Offshore Oil Corporation : CNOOC) などの合弁会社である中海売牌石油化工有限公司

(CNOOC and Shell Petrochemicals Company Limited : CSPEC) が中国 広東省惠州市に建設した、大型の石油化学コンプレックス・プロジェクト（南海石油化学コンプレックス）が無事に完了し、いよいよ稼働を開始いたしました。当社は、今後、長期保守契約に基づき、プラントのライフサイクル全体にわたって安定稼働をサポートしてまいります。大型プロジェクトを「On Schedule(納期どおりに)」「On Budget(決められた予算内で)」で完了した実績は、市場でも高く評価されており、さらなる受注拡大につながっていくと考えております。海外市場では、今後も大型のプロジェクトが数多く計画されていることから、当社グループではシンガポール、中東、中国、北米、欧州など、各地域でのエンジニアリング体制の強化を進めており、引き続き受注拡大のための基盤強化を図ってまいります。

素材産業を中心としたリプレースや効率化を目的とした生産設備への投資、また、生産設備増強への投資が本格的に動き出している国内市場においては、プロジェクト一つひとつの利益管理体制を強化するなどビジネスの収益基盤の磐石化を図るとともに、積極的な受注活動を展開してまいりました。

計測機器ビジネスにおいては、半導体テストビジネスで、液晶駆動用IC向けテストが市場の堅調な推移を背景に、前連結会計年度に比べ受注、売上が伸びましたが、当初計画の達成には至りませんでした。また、主力のメモリテストにつきましても、主要顧客の投資動向の影響で受注、売上が伸び悩んだことから、半導体テストビジネス全体として厳しい状況で推移いたしました。一方、メモリテスト「MT6121」など新製品の発売による製品競争力の強化、また、半導体の設計から試作に至るプロセスでの仮想テスト環境の提供による開発効率の改善、量産工程でのテスト効率の向上からサービスに至るまで、半導体テストプロセス全体に対するソリューション提案力の強化に取り組んでまいりました。

通信・測定器ビジネスでは、顧客ニーズを製品開発に直結させるべく、営業体制と開発体制を強化してまいりました。主要市場である光通信関連の市況に緩やかな回復の兆しを感じられ、当社グループの受注、売上也増加傾向にあります。次世代通信ネットワーク実現のキーテクノロジーである40Gbps光通信モジュール、光パケットネットワークを中心とするフォトニクスビジネスについては、事業化が着実に進展しており、社会インフラを支える技術

として、今後、飛躍的に拡大することが見込まれます。当社は、継続して技術開発を行い、安定した製品の供給を行うために、平成17年12月に、神奈川県相模原市で、開発機能と生産機能を備えた新事業所の建設に着手しました。本年11月末に完成し、本格的な製品供給を開始する予定です。

また、薄型テレビなどフラットパネルディスプレイの本格普及を視野に入れた新製品として、第8世代(2200mm×2400mm)のマザーガラスにまで対応でき、搬送ロボット機能を備えた大型超精密XYステージ「タンデムスルーステージ」を開発いたしました。市場が求める品質、納期、コストを実現する画期的な新製品で、第8世代の市場拡大に伴う設備更新を捉えて、今後、積極的な販売活動を展開してまいります。

情報サービスビジネスにおいては、当社グループが強みを発揮できる制御ビジネスに関連した領域にリソースを集中してビジネスを展開いたしました。

航機その他ビジネスにおいては、欧州エアバス社向けフラットパネルディスプレイを中心に民需ビジネスの拡大に努めると同時に、脳磁計のビジネスに注力し、受注の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は386,581百万円(前年同期比 0.4%増)となりました。

## ②その他事業

その他事業につきましては、売上高は2,295百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

## ① 日本

日本では制御ビジネスが堅調に推移しているものの、計測機器ビジネスのうち主力の半導体テストビジネスが減収となったため、売上高は260,403百万円(前年同期比21,011百万円 7.5%減)営業利益は14,428百万円(前年同期比2,651百万円 15.5%減)と減収・減益となりました。

## ②アジア

アジアでは制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は53,127百万円(前年同期比10,675百万円 25.1%増)、営業利益は5,379百万円(前年同期比1,400百万円 35.2%増)と増収・増益となりました。

## ③欧州

欧州では制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は34,654百万円(前年同期比4,400百万円 14.5%増)、営業利益は3,046百万円(前年同期比371百万円 13.9%増)の増収・増益となりました。

## ④北米

北米では制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は19,887百万円(前年同期比2,455百万円 14.1%増)営業利益773百万円(前年同期比173百万円 28.8%増)と増収・増益となりました。

## ⑤その他の地域

その他の地域においても、特に中東地域で石油・石油化学・天然ガス向け制御ビジネスが好調に推移しており、売上高は20,804百万円(前年同期比5,303百万円 34.2%増)、営業利益1,059百万円(前年同期比848百万円 402.5%増)と増収・増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の残高は、営業活動により25,636百万円の増加、投資活動により11,724百万円の減少、財務活動により14,091百万円の減少などの結果、当連結会計年度末には41,565百万円となり、前年同期に比べ1,474百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益32,889百万円から、減価償却費15,124百万円、投資有価証券売却益13,528百万円、売上債権増加11,309百万円などの調整項目により、25,636百万円の収入となり、前期比7,360百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業所建設、生産設備購入など有形固定資産の取得による21,994百万円の支出がある一方、投資有価証券の売却による15,817百万円の収入などにより合計11,724百万円の支出となり、前期比503百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払等により14,091百万円の支出となり、前期比12,786百万円の支出増となりました。

以上の結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは13,911百万円となり、前年同期に比べ6,857百万円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比 (%)
計測制御情報機器事業 (百万円)	386,570	0.5
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	386,570	0.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
計測制御情報機器事業	398,212	6.6	142,078	6.3
その他の事業	2,295	11.2	—	—
合計	400,507	6.7	142,078	6.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比 (%)
計測制御情報機器事業 (百万円)	386,581	0.4
その他の事業 (百万円)	2,295	11.2
合計 (百万円)	388,877	0.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、計測・制御・情報をコアテクノロジーとして、顧客の経営効率の革新に貢献するために、顧客の抱える課題を解決し付加価値を創造するソリューション提案力を強化してまいりました。今後も、顧客の視点で課題を発掘し、その課題への解決策を提供し、顧客の付加価値を創造することで評価をいただくというビジネスモデルをグローバルに確立し収益性を向上させることにより、「高付加価値&高収益企業」を目指してまいります。

この目標を達成するために各ビジネス分野での売上と利益の拡大に向けて経営戦略を推進いたします。

制御ビジネスでは、平成22年(2010年)にグローバルNo. 1企業になることを目標に、積極的なビジネス展開を図ってまいります。当社の競争力が強い地域、市場の伸びが大きい地域ではシェアNo. 1の地位を磐石化し、市場の伸びが期待されない地域でもリプレース需要の獲得によりシェアを拡大してまいります。

リプレース需要が期待される国内制御市場では、これまで培った顧客の課題を解決する総合的なソリューション提案力と製品の信頼性を活かし、シェア拡大を進めてまいります。これに加え、情報ビジネスを制御ビジネスに統合することにより、MES、ERP等の新しいサービスを提供し、ビジネス領域の拡大によるシェア拡大を図ってまいります。

海外市場においては、当社のビジネスに対する取り組み姿勢を示すマーケティングキャンペーン“Vigilance”の効果により、これまで実績のなかったお客様への参入が実現するなど、海外市場での認知度・信頼度が大きく向上しております。この機会を捉え、積極的に海外市場への参入を図ってまいります。そのためにシンガポール・デベロップメントセンターでのソフトウェアパッケージの開発事業を拡大すると同時に、海外での開発力を強化いたします。これと同時に、海外への生産移管や海外の優秀なリソースを効率的に活用したエンジニアリング体制の強化による原価低減、それぞれの地域のお客様のニーズを満たす海外開発体制の強化でシェアの飛躍的拡大を図ってまいります。

成長著しい中国市場では、中国での合弁会社を含めた全ての販売機能を統括する横河電機(中国)商貿有限公司を上海に設立しました。今後、積極的にリソースを投入し、平成22年(2010年)には中国の制御・計測市場でシェア30%以上、売上高1,200億円を目標にビジネスの拡大に取り組んでまいります。

計測機器ビジネスでは、半導体市場や通信・測定器市場向けに、競争力のある製品を戦略的に投入してビジネスを拡大してまいります。半導体テストビジネスは、デジタル情報家電や携帯電話等に搭載されるシステムLSIや液晶駆動用IC向けテスト、メモリIC向けテストなど、開発テーマを絞り込み、製品開発力を強化して、顧客のテストニーズにマッチした製品戦略を展開し、事業の拡大を図ってまいります。顧客の視点に立ち、半導体の設計環境からサービスに至るまで、半導体テストプロセス全体に対するソリューション提案力を強化し、さらに海外でのビジネス体制の強化にも取り組んでまいります。通信・測定器ビジネスは、自動車の電子化などで急速に成長するメカトロニクス市場・エネルギー市場、デジタル家電製品などの広がりにより拡大するエレクトロニクス・半導体市場、次世代光通信網の本格化に伴い拡大する通信・ネットワーク市場など、重点分野を定めて開発リソースを集中し、最先端の計測技術と半導体技術をもとに製品開発を加速して、事業の拡大を図ってまいります。

フォトンクス事業においては、次世代光通信用モジュールや光通信用サブシステムのビジネス化による基幹系光通信市場での売上拡大、および次世代コンピュータへの応用など急激な需要拡大が見込まれる光パケットネットワークビジネスでの売上拡大に取り組んでまいります。アドバンスト・ステージ事業では、精密位置決め技術、高性能・高性能コントローラ技術、画像プロトコル技術の三つのコア技術に開発投資を集中し、世界No. 1の技術水準を維持することで、液晶パネル製造、半導体製造市場でのシェア拡大に取り組んでまいります。また、脳磁計ビジネスや創薬分野などのライフサイエンス分野にもリソースを投入し積極的に市場開拓に取り組み、事業の立ち上げを図ってまいります。また、航空機向けビジネスでは、従来の官公庁向けビジネスに加え、民需への対応を積極的に推進し事業拡大を図ってまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 経済状況に係るリスク

当社グループの主力事業である制御ビジネスの市場では、原油価格が高値で推移していることを背景に、海外市場で活発にプラント建設への投資が行われていることに加え、国内市場においても従来の生産設備のリプレースと合わせて合理化投資など新規の生産設備投資の動きがみられるなど、好調に推移しております。このように当社の制御ビジネスは、原油価格の変動による経済動向の変化に影響を受けやすい傾向があります。今後、原油価格下落によるプラント建設投資の減少があった場合、当社の受注活動にマイナスの影響をもたらす可能性があります。また、当社は、制御ビジネス及び半導体テストビジネスでの海外市場への依存度が高く、特に欧州、北米、中東、中国、東南アジア、韓国の市場に売上高の多くを依存しています。これら海外の特定の地域で政治的混乱や紛争、または経済悪化などの状況が発生した場合、現地動向を随時把握し適切に対応を行ってまいります。その地域での需要が減少し、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

### (2) 制御ビジネスに係るリスク

石油精製、化学プラントなどの運転監視を行う制御ビジネスでは、プラントの稼働率が直接顧客の生産能力に影響を与えるため、極めて信頼性が高く、耐用年数の長い製品群の提供が求められています。このため制御ビジネスの製品、システムは、コンシューマー向け製品と比べると、リプレースの頻度が低い傾向にあります。また、顧客が、制御ビジネスのパートナーとして契約したサプライヤーを長期にわたって使い続ける傾向があるため、他の業界と比較すると、新規顧客獲得などのビジネス機会が限られる可能性があります。また、石油精製、化学プラントでは、一旦事故が起こった場合、その被害はプラント内部だけでなく、近隣地域をも巻きこんだ大惨事に広がる可能性を有しています。顧客で事故が発生した場合は、顧客との連携を密にし、危機管理担当部署を中心に適切に対応を進めてまいります。万が一、当社の製品に起因して事故が発生した場合は、著しく当社の評判を落とす可能性があります。

### (3) 計測機器ビジネスに係るリスク

計測機器ビジネスのうち、主要ビジネスである半導体テストビジネスの市場は、数年ごとに繰り返す半導体業界の景気の波であるシリコンサイクルに大きく影響されます。計測機器ビジネスのうちこの半導体テストビジネスが急速に成長してきていることから、全社の売上高に占める半導体テストの売上高の割合が、年々高くなる傾向にあります。売上高が増加するにつれて、変動の激しい半導体市場の好不況の影響を受ける可能性が高くなってきていることから、生産体制を再構築し、生産物量の変動に柔軟に対応できる体制を整えてきておりますが、特に液晶駆動用の半導体及びメモリ向けテストの生産物量が予想を大きく下回った場合には、製造部門の固定費用を吸収しきれずに会社業績にマイナスの影響を与える可能性があります。また、計測機器は産業のマザーツールと言われるように、各分野の研究開発活動や生産活動を支える製品群で、高い信頼性と性能が要求されます。当社では、長年にわたる技術の蓄積と万全の品質管理体制により、製品の信頼性を確保しておりますが、一旦、製品の信頼性が損なわれる事態が発生した場合には、会社業績に大きく影響を与える可能性があります。

### (4) 海外生産に係るリスク

当社グループでは、今後の激化が予想される国際競争で勝ち残るため、海外での生産体制の拡充を進めており、当社製品の海外生産比率は年々高まってきております。従って、当社の生産拠点がある国や地域で、政治的混乱や経済的変動、法的規制等に変化があった場合には、海外での生産が影響を受け、当社の生産体制全体にマイナスの影響を与える可能性があります。



(5) 競合関係および市場に係るリスク

制御ビジネスの国内市場では、当社を含め国内の競合各社で市場を分け合っておりますが、海外競合企業が参入してきた場合、競合関係に変化が起これ、当社のマーケットシェア・売上高に影響がでる可能性があります。また、海外市場では活発な投資が行われており、当社でも中東、アジア、中国、インドなどの成長市場を中心に営業活動体制を強化しておりますが、今後、欧米企業との競合が一層激しくなることが予想されます。また、計測機器ビジネスは、現在、国内市場を中心に事業活動を展開しておりますが、今後は、市場規模の大きい海外市場で売上高を伸ばしていく必要があります。この分野の海外競合会社は、当社を上回る企業規模、リソースを有していることから、海外市場では、これまで以上に厳しい競合関係の中で、勝ち残っていかなければならない状況にあります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約等

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
横河電機株式会社 (当社)	CMC Electronics Inc.	カナダ	航空機用電子機器及びセンサの製造技術に関する特許、ノウハウについての契約	昭和63年10月24日から平成20年10月23日まで
	THALES AVIONICS S.A.	フランス	航空機用電子機器及びセンサの製造技術に関する特許、ノウハウについての契約	平成6年2月9日から平成21年2月8日まで
	HONEYWELL INTERNATIONAL, INC.	米国	航空機用電子機器の修理技術に関する契約	平成15年8月8日から平成25年8月8日まで
	Astronautics Corporation of America	米国	航空機用電子機器及びセンサの製造技術に関する特許、ノウハウについての契約	昭和47年12月5日から平成20年12月6日まで
	AMETEK Aerospace Products, Inc.	米国	航空機用電子機器及びセンサの製造技術に関する特許、ノウハウについての契約	平成16年4月10日から平成26年4月10日まで
	Hamilton Sundstrand Corporation	米国	航空機用電子機器及びセンサの製造技術に関する特許、ノウハウについての契約	平成4年4月14日から平成22年12月31日まで
株式会社ワイ・ディ・シー (連結子会社)	日本オラクル(株)	日本	オラクルパートナー契約などに伴う使用権許諾、使用権料、技術援助料	平成12年11月17日から平成18年5月16日まで (更新手続中)
横河情報システムズ株式会社 (連結子会社)	OSI Software, Inc.	米国	ソフトウェアの販売権契約	平成6年1月5日から1年ごとに更新
	Aspen Technology, Inc.	米国	ソフトウェアの販売権契約	平成12年12月31日から1年ごとに更新
	Ross Systems, Inc.	米国	ソフトウェアの販売権契約	平成6年12月20日から1年ごとに更新

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社技術開発本部と各事業部技術部及び各子会社技術部が開発のフェーズとタイミングにより機能分担し、コンカレントエンジニアリングを基本としており、この体制の下に、技術開発本部は基礎技術及び将来の商品開発につながる先端技術の取得を担当し、当社各事業部技術部及び各子会社技術部は直接商品開発につながる研究開発を行っています。

この研究開発体制により、お客様の過去・現在・未来にわたって責任をもって商品をご提供し、お客様のTCO（トータル運用管理コスト）削減に貢献する様々な商品開発につながる研究開発に取り組んでいます。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりです。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は30,917百万円となっています。

### (1) 計測制御情報機器事業

制御分野では、高い信頼性と高度で集中した制御機能が求められる市場に対して、統合生産制御システム「CENTUM（センタム）シリーズ」の提供を開始して30周年を迎えました。この更なる拡大に向けて、紙パルプ業界の抄紙・塗工プロセス向けの測定制御システム（Basis weight/Moisture計）として中小規模向けに、新製品「B/M9000CS-Small（ビー/エム シーエス-スモール）」を開発しました。「B/M9000CS-Small」では、当社最新鋭の統合生産制御システム「CENTUM CS 3000 R3」をコントローラとして使用し、B/M計と「CENTUM CS 3000 R3」の融合により、高い信頼性を持つ抄紙・塗工プロセス測定制御システムを実現しました。また、操作・監視機器を共通化することができるとともに、操作性が向上し、省スペース化を可能にします。

安全システムでは、「CENTUMシリーズ」と組み合わせて使用することでプラントの安全を確保する、安全計装システム「ProSafe-RS（プロセーフ-アールエス）」が、2005年2月の発売後、わずか3ヵ月間で、国内外大手企業のプラントで連続して採用されました。安全計装システムは、主に石油・天然ガス・石油化学などのプロセス系各種プラントの状態を常に監視し、決められた条件を逸脱すると確実にプラントを停止させ、プラントの安全を確保するシステムです。プラントの安全に関わる重要な役割を果たすため、非常に高いレベルの信頼性が要求されます。ユーザも安全計装システムを採用する際には、製品を厳しくチェック・評価します。そうした中で、オランダ石油精製会社 The Netherlands Refining Company B.V.（NEREFCO：ネレフコ社）の欧州最大級の製油所オフサイト設備向け生産制御システムを受注しました。当社がNEREFCO社に初めて採用されたのは、生産制御システムと安全計装システムが統合可能なことにより、大規模プラントの定常運転・非定常運転に関わらず、操作性や安全性、信頼性を向上させられるという特長を持つためです。また、当社のエンジニアリング力や保守サポート力などを高く評価されたことも大きな要因です。

さらに、よりオープンな拡張性と柔軟性を求める市場に対して「ネットワーク・ベース・コントロールシステム（NCS）」のコンセプトのもとに提供してまいりましたネットワークベース生産ソリューション「STARDOM（スターダム）」では、プラントを停止することなく、必要な制御プログラムをコントローラに取り込める「オンラインダウンロード機能」を開発しました。さらに、最新の市場動向やユーザニーズに対応するため、“通信機能の強化”や“パルス幅出力モジュールの新規開発”を行いました。これにより、「CENTUMシリーズ」と「STARDOM」は、相互に高速データ通信が可能で、かつ一般的なネットワークであるEthernet経由で接続できるようにしたため、「CENTUMシリーズ」の操作・監視ステーションに、「STARDOM」で制御しているプラントの運転状況を容易に表示することが可能です。両製品を組み合わせることにより、プラント全体の操作・監視システムを効率的に構築することができます。

ソフトウェアパッケージでは、運転効率向上支援パッケージ「Exapilot（エグザパイロット）」が社団法人計測自動制御学会（SICE）の「学会賞技術賞」を受賞しました。「Exapilot」は発売当初計画と比べて2倍のペースで出荷本数を伸ばしており、8月31日の出荷をもって出荷累計が500本を突破しました。

また、製造業の生産計画立案をサポートするソフトウェア、「生産システム連携型スケジューラASTPLANNER™（アストプランナー）」におきましてはWEBビューア機能を強化しました。今回の機能強化により、現場の生産計画や生産実績を、イントラネットやインターネットを経由して閲覧できるようになり、工場の管理者や購買など関連業務の担当者が、生産現場の情報を共有することが可能になりました。

レコーダ市場では世界トップクラスのシェアを誇る、高機能タイプの記録計の「μR（ミューアール）」シリーズの最新モデル「μR20000」を発売しました。「μR20000」は、幅180ミリメートルの記録紙を用いるモデルで、1992年の発売以来ベストセラーとなっている「μR1800」の後継機種です。従来機種においてすでに高信頼性・高機能を実現していましたが、「μR20000」は最新技術の採用により、軽量化（従来比10%）・低消費電力化（従来比20%）を実現しながら、高機能と優れた操作性を兼ね備えています。また、ペーパーレスレコーダの新シリーズとして「データ収集ステーション DXAdvanced（ディーエックスアドバンスト）シリーズ」を開発しました。「DXAdvancedシリーズ」は、従来機「データ収集ステーションDX100/DX200」の後継機として開発したもので、制御信号入力点数の多チ

ャネル化を実現するとともに、データ収集・記録スピードをはじめとする基本性能を大幅に向上し、適用範囲を広げました。

これらにより、当社グループは今後も競争力のある製品やソリューション提案力といった総合力を高めることで、「2010年のIA（インダストリアルオートメーション）市場でグローバルNo. 1」獲得を目指し、海外市場で事業を積極展開していきます。

計測分野では、半導体テスタ市場において、NAND型/NOR型フラッシュメモリの前工程テストから後工程テストまで1台で対応する「MT6121 メモリテストシステム（以下MT6121）」を開発しました。「MT6121」は、ユーザのTCO削減と、検査効率の大幅な向上を目指して開発された新製品です。本体に接続した2台のテストヘッドをそれぞれ個別に動作できるようにしたツーインワンシステムを業界で初めて採用し、ユーザのテスト効率を飛躍的に向上させました。さらに、当社従来製品比2.8倍の高速データ転送/高周波環境でデバイステストが可能になったため、本機1台でDRAMやフラッシュメモリのウエハテストはもとより、パッケージテストまで適用可能になりました。イメージセンサ用テスタ市場ではイメージセンサ向けテストシステムUltraEye（ウルトラアイ）シリーズに新製品2機種を追加しました。イメージセンサテストシステムは、基準となる光を測定対象のCCD/CIS（CMOS Image Sensor）に当て、その撮影画像を解析することで、欠陥を検出したり、良否チェックしたりするものです。今回開発したモデルは、「UE600-16 CISテストシステム（以下UE600-16）」と、「UE660 CCDテストシステム（以下UE660）」の2機種です。「UE600-16」は、CISの画質検査とその周辺のデジタル回路の検査に用いる高スループット（処理能力）モデルで、当社従来製品比2倍となる16個のCISを同時に測定できます。一方、「UE660」は、CCDの画質検査に機能を特化することで小型化し、購入しやすい価格設定にした機種です。

液晶パネル製造装置市場に対しては、次世代プラットフォームとして「タンデムスルーステージ」を開発しました。「タンデムスルーステージ」は、第8世代マザーガラス基板に対応し、液晶パネル製造装置のプラットフォーム（ガラス基板を乗せる台座とX軸/Y軸方向の門型稼働部）としての機能を持っています。乾燥や塗布などの装置を本装置の上に取り付けるだけで、液晶パネルの各製造工程の共通プラットフォームとして使うことができます。従来は各製造装置メーカーが、装置ごとに個別のガラス基板位置決めステージを作り込んでいました。また、本装置は液晶製造装置と搬送ロボットの機能の一体化を実現しました。これによって、液晶パネル製造ライン全体の大幅な生産性向上に貢献します。

測定器市場においては、ミドルレンジオシロスコープ「DL9000シリーズ」に新機種「DL9040/DL9040L」を開発しました。「DL9040/DL9040L」は、測定ニーズの高い周波数帯域500メガヘルツというミドルレンジ対応製品ながら、これまでにない5ギガサンプリング/秒という高いサンプリングレートを実現させた新製品です。このため、市場の拡大が続く自動車の電装品やOA機器に組み込まれる電子回路の評価・動作確認に最適です。当社はこの新製品の市場投入により、波形測定器ビジネスの更なる拡大を目指します。

光測定器市場では、光通信装置や光部品の製造現場で検査効率の大幅な向上を実現させる「光スペクトラムアナライザ AQ6370」を開発しました。「AQ6370」は、1998年に安藤電気が発売し、世界的なヒット商品となった光スペクトラムアナライザAQ6317シリーズの後継機です。「AQ6370」は検査時のスループットを3倍に向上させながら、価格を据え置いたコストパフォーマンスの高い新製品です。このため、ユーザのTCOを大幅に削減します。また、「Blu-ray Disc”や“HD DVD”など、次世代光ディスク関連機器の光パワー測定に最適な「光パワーメータ TB200」を開発しました。「TB200」は、次世代光ディスクの研究・開発向け「青色光対応光パワーメータ TB 100」の基本性能や機能をベースにし、製造現場に向く構造や機能を追加、半導体レーザ、ピックアップ、ドライブなど、次世代光ディスク関連機器の研究・開発から製造まで幅広い用途に対応可能です。

通信測定器市場では、第3世代携帯電話機の製造・保守サービス用測定器「ワイヤレスコミュニケーションテスタ VC3300」を開発しました。「VC3300」は、世界的に普及し始めた第3世代（W-CDMA方式）携帯電話機の検査工程において、スループットの向上とコスト削減に大きく貢献する測定器です。携帯電話機の無線部を約0.2秒（当社従来製品比50倍）で高速に測定することが可能であり、かつ設置面積を従来の製造ラインで用いられていた高機能テスタの半分に抑えています。

将来の発展が期待されている光通信機器市場では、測定器開発で養ってきた高速の化合物半導体技術と高速電子回路技術を利用した超高速の通信用IC・モジュールを開発してきました。2005年1月に「40Gbps光パケットネットワークシステム」の開発を世界に先駆けて成功し、その後、実用化に向けて北海道放送㈱と共同で放送局内での映像伝送実験を行ってきました。その結果、実際の使用環境でも実用レベルで動作することが確認され、映像伝送のための局内ネットワーク設備として高い能力をもっていることが実証されました。このシステムは従来のものに比べ装置が小

型化され、低コスト化と伝送速度の高速化というメリットも持っています。超高速・大容量の「光パケットネットワークシステム」は次世代のシステムといわれ実用化は2015年ごろと見られていましたが、これにより放送局内の映像編集系ネットワーク、社内情報系ネットワーク、館内共聴設備を統合する局内の基幹インフラとしての実用化が従来の見通しより10年早まりました。

また、神奈川県相模原市に化合物半導体の開発・生産拠点を新設することを決定しました。光通信機器市場は、通信事業者が通信回線の光化を進める方針を明確にしていることから、今後大規模な投資が継続されると見込まれています。今後急速に拡大する市場に対して、いち早く生産体制を整え、技術開発を加速することが、今回の新拠点建設の狙いです。また、富士通株式会社とは、高速光電子デバイス技術を中心としたシステム要素技術およびキーコンポーネントの共同開発を行う戦略的パートナーシップに合意いたしました。このたび、最先端の化合物半導体デバイスとその応用で世界をリードしている当社と、最先端光伝送システムの開発・供給ベンダーである富士通株式会社が戦略的なパートナーシップを締結し、高速光電子デバイス技術を中心としたシステム要素技術およびキーコンポーネントの共同開発を実施することになります。

なお、計測制御分野でのインフラとして重要な計測標準では、独立行政法人産業技術総合研究所と共同で、産業技術総合研究所にある時間周波数国家標準と横河電機（蘇州）有限公司の所有する社内標準器との間で遠隔校正の実証実験を行い、成功しました。日本国外から日本の国家標準との遠隔校正を行ったのは、初めての事例です。これにより、海外生産における課題であった標準器の長距離輸送、煩雑な通関や支払い手続き、長い社内標準器不在期間が解決されることになりました。さらに、中国へ進出した日系企業への校正サービス提供のため、独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）の協力を得て、国際規格ISO17025によるe-traceの校正事業者資格取得を致しました。また、甲府事業所の計測標準センターを大幅に拡張し、新たに計測標準センターを開所しました。今後、各種計測標準の拡充を進め、3年後には世界でもトップクラスの計測標準を備えたセンターの実現を目指します。

ライフサイエンス分野では、新たな事業の柱に育てるため、10月1日付けでライフサイエンスやバイオテクノロジー関連事業に携わる組織を統合して、「ライフサイエンス事業部」を設立するとともに、ライフサイエンス事業部の本拠地を11月に竣工した金沢事業所に置き、同事業所をライフサイエンス事業の中心となる戦略拠点に位置づけました。この分野で豊富な経験を持つ人材を1カ所に集め、ビジネスの策定やマーケティング、技術開発、生産活動を効率的に進めていきます。ライフサイエンス事業部を中心とする金沢事業所は、当初100人の体制でスタートし、2010年に150億円の売上を目指します。

新生ライフサイエンス事業部で展開するビジネスは、次の3分野です。

- ①超伝導量子干渉素子（SQUID）を応用した脳磁計をはじめとする生体計測装置ビジネス
- ②生細胞観察に欠かせないツールとなっている共焦点顕微鏡ビジネス
- ③創薬分野の研究開発支援装置などを開発する創薬支援関連ビジネス

当社は、2000年1月に策定した新長期経営構想Vision-21&Action-21に基づき、今後の繁栄が予想される市場、成長が見込まれる事業に経営リソースを集中し、事業構造の革新を進めてきました。ライフサイエンス分野は、まさに今後大幅な規模拡大が見込める有望市場であり、YOKOGAWAグループが注力していく重要かつ戦略的な分野のひとつです。その一つでもある共焦点顕微鏡ビジネスでは、共焦点顕微鏡システム「CSU LiveStage LS-1」を開発しました。このシステムは、当社の既存製品「共焦点スキャナ（CSU）」を中核に、複数のレーザ光源や超高感度カメラ、リアルタイム3Dシステム、顕微鏡を組み合わせることでシステム化した製品です。生きた細胞の断層（スライス）画像や立体画像を、高速、高感度、高精細に得ることは、ライフサイエンスの研究者の大きなニーズとなっています。このようなニーズに対応するために、これまで蓄積してきた独自の技術を駆使した世界最高性能と、高い操作性を両立した「CSU LiveStage LS-1」は最先端の研究だけではなく汎用的目的にも使用もできる共焦点顕微鏡システムです。

当事業に係る研究開発費は30,917百万円です。

## (2) その他の事業

当事業では研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は388,877百万円と前年度に比べ1,823百万円(0.5%)の増加、営業利益は25,320百万円、経常利益も26,402百万円と3期連続で史上最高益を更新する結果となりました。当期純利益は21,559百万円と前年度の9,372百万円から増益という結果となりました。

売上は、主力の制御事業が主に海外において売上を伸ばしたものの、計測機器事業のうち半導体テストの売上が減少したことにより前年度より微増の結果となりました。これにより営業利益は564百万円の増益となりました。経常利益は主に円安により為替差益が増加した結果、4,000百万円の増益となりました。当期純利益は、横河アナリティカルシステムズ(株)の株式を米国アジレントテクノロジー社グループへ115億円で売却した結果、12,186百万円の大幅な増益となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、制御事業では、原油価格の高騰を背景に、海外市場において石油精製・石油化学・天然ガスの液化等、エネルギー関連の新プラント建設が相次いで計画されるなど、活況な状況が続いています。また、国内市場においても従来の生産設備のリプレースとあわせて合理化投資などの新規の設備投資がみられるなど、今後成長が期待できる状況にあります。このように国内外市場でのプラントの新設やリプレースの動向は当社の経営成績に重要な影響を与える要因のひとつです。

また、半導体テストビジネスでは、主力のメモリテスト及びFPDドライバテストの売上が半導体の市場動向に大きく影響されるため、半導体の市場動向もまた当社の経営成績に重要な影響を与える要因になります。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、“健全で利益ある経営”の実現を目標とする新長期経営構想「VISION-21&ACTION-21」を平成12年1月に発表し、平成17年度を最初のマイルストーンとして、“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”を実行してまいりました。この長期経営構想で示した長期ビジョンであるVISION-21の枠組みはこれからも変わることはありませんが、ビジョンを実現する戦略であるACTION-21につきましては、平成22年度(2010年度)を第2のマイルストーンとして具体的な定量目標を再設定し、平成18年度(2006年度)からの5年間を活動期間として、今後、新たに取り組んでまいります。キーワードは、One Global YOKOGAWAです。真に連結された経営で経営効率を飛躍的に向上させ、最高の技術をもって(Leading Edge Technology)、お客様の視点で課題解決(Customer Centric Solutions)することで、“健全で利益ある経営”を実現してまいります。

この“健全で利益ある経営”の実現に向け、次の三つの基本戦略を実行してまいります。

- ① 高い経営効率と真に連結された経営によって経営計画を実現する。
- ② 一層のグローバル化、海外シェアの拡大により収益の拡大を図る。
- ③ 新たな需要を創出するための、たゆまぬ先行技術開発と、新規分野や新規事業の立ち上げを行う。

さらに、経営効率を飛躍的に高めるために、戦略、情報、人財、会計、制度の五つの項目につき連結を実現していきます。「戦略の連結」では、2010年の目標達成のために、グループ各社が役割を分担し、個別戦略を全体の戦略に連結することで、グループの総力発揮につなげます。「情報の連結」では、価値ある情報をグループで共有し、経営効率を高めるための施策を進めます。「人財の連結」では、グローバル人財管理システムを構築し、適材適所の人財配置を可能にします。「会計の連結」では、財務会計はグローバルスタンダードに合わせ、管理会計では、各事業の評価と、事業活動から生み出されたキャッシュを将来のための投資に還流させる仕組みを構築します。「制度の連結」では、さまざまな制度のグローバルでの統一、規定の見直し、内部統制システムの確立を進めてまいります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

平成15年11月4日に発行した総額30,000百万円の2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債のうち、29,760百万円の新株予約権が行使され株式に転換されました。未償還残高240百万円は全額の繰上償還を行いました。この結果、借入金の返済と合わせて、当連結会計年度の有利子負債残高は61,326百万円と、前期に比べ38,958百万円減少し、株主資本比率は53.7%(前期42.2%)、有利子負債株主資本比率は27.3%(前期59.4%)と財務体質は大きく改善しました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期よりも7,360百万円多い25,636百万円のキャッシュを得ました。増

収効果及びコスト構造改善施策による原価低減効果等により、継続したキャッシュを獲得しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期よりも503百万円多い11,724百万円のキャッシュが減少しました。有形固定資産の取得による支出が7,695百万円増加しましたが、ライフサイエンス事業及びフォトニクス事業への投資としての金沢事業所、相模原事業所の建設資金が主な要因です。一方、投資有価証券の売却による収入が12,142百万円増加しましたが、横河アナリティカルシステムズ(株)の株式売却が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前期よりも12,786百万円多い14,091百万円のキャッシュが減少しました。フリー・キャッシュ・フローを前期よりも6,857百万円多い13,911百万円を獲得したことから、借入金の返済を進めたことが主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ1,474百万円増加し41,565百万円となりました。

#### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、将来を見据えた差別化できる新技術や新事業の開発を経営の重要課題と認識しております。この考え方にに基づき、売上高の8.0%、30,917百万円を研究開発に投資しております。今後次の分野に重点的に研究開発投資を行い、事業の拡大を図ってまいります。制御事業においてはグローバルNo.1になるための製品開発を強化してまいります。半導体テストビジネスにおいても製品開発力、研究開発体制の強化を図ってまいります。新事業ではフォトニクス事業、アドバンスト・ステージ事業、ライフサイエンス事業にリソースを投入し積極的に市場開拓に取り組み、事業の立ち上げを図ってまいります。フォトニクス事業においては、次世代光通信用モジュールや光通信用サブシステムのビジネス化により、基幹系光通信市場での売上拡大、および次世代コンピュータへの応用など急激な需要拡大が見込まれる光パケットネットワークビジネスでの売上拡大に取り組んでまいります。アドバンスト・ステージ事業では、精密位置決め技術、高機能・高性能コントローラ技術、画像プロトコル技術の三つのコア技術に開発投資を集中し、世界No.1の技術水準を維持することで、液晶パネル製造、半導体製造市場でのシェア拡大に取り組んでまいります。また、ライフサイエンス事業では最先端の計測技術により、脳科学、ゲノム科学分野にリソースを集中してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規ビジネスに係る投資、省力化・合理化及び製品の信頼性向上のための投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりです。なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産を含めています。

	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (%)
計測制御情報機器事業	28,515	56.9
その他の事業	74	57.4
計	28,589	56.9
消去又は全社	950	123.4
合計	29,539	58.4

計測制御情報機器事業では、新規ビジネスの事業所建設に係る投資、海外ビジネスの拡大及び強化に向けた投資、社内OA設備等のリプレイス、社内情報システム整備に係る投資を中心に設備投資を実施しました。

その他の事業では、社内OA設備等のリプレイスを中心に設備投資を実施しました。

また、所要資金は、主として自己資金によっています。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、当社の金沢事業所、Yokogawa Corporation of Americaのヒューストンオフィス等があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都武蔵野 市)	計測制御情報機 器事業及び全社 的管理業務・販 売業務	計測制御情報機器 等の研究開発、製 造、販売設備他 (*1)	13,012	704	2,948 (21,662) [70,529]	5,323	21,989	4,195
甲府事業所 (山梨県甲府市)	計測制御情報機 器事業	計測器技術開発及 び製造設備 (*2)	7,404	1,695	1,266 (116,874) [3,189]	958	11,325	879
金沢事業所 (石川県金沢市)	計測制御情報機 器事業	計測制御情報機器 の研究開発・製 造・サービス設備	3,284	270	1,887 (42,656)	584	6,027	50

## (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国際チャート ㈱	本社工場 (埼玉県桶川 市)	計測制御情報 機器事業	記録紙等 製造設備	785	477	881 (8,101)	119	2,264	135
横河電子機器 ㈱	秦野事業所 (神奈川県秦 野市)	計測制御情報 機器事業	防衛電子 機器等製 造設備 (*3)	816	287	190 (73,290)	265	1,559	388
横河マニユフ ァクチャリン グ㈱	小峰工場 (東京都あき る野市)	計測制御情報 機器事業	計測制御 情報器製 造設備 (*4)	4,221	904	2,382 (40,065)	348	7,857	531
	青梅工場 (東京都青梅 市)	計測制御情報 機器事業	プリント 板製造設 備 (*5)	1,561	—	82 (11,311)	5	1,650	110
	駒ヶ根工場 (長野県上伊 那郡宮田村)	計測制御情報 機器事業	制御機器 製造設備 (*6)	434	26	416 (42,658)	56	934	64
横河エレクト ロニクス・マ ニファクチャ リング㈱	三重工場 (三重県久居 市)	計測制御情報 機器事業	流量計製 造設備 (*7)	293	2	137 (33,861)	12	446	3
安藤電気㈱	浜北事業場 (静岡県浜北 市)	計測制御情報 機器事業	計測機器 等の開発 及び製造 設備他 (*7)	490	1	771 (44,574)	4	1,267	0
横河トレーデ ィング㈱	上野原センタ ー (山梨県北都 留郡上野原 町)	計測制御情報 機器事業	計測制御 情報機器 等の調達 物流管理 設備	561	—	4 (6,870)	0	566	52



## (3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Yokogawa Corporation of America	(米国ジョー ジア州)	計測制御情報 機器事業	計測制御 機器製 造・販 売・エン ジニアリ ング設備	580	110	122 (121,405)	75	889	302
Yokogawa Corporation of America (ヒュースト ン オフィ ス)	(米国テキサ ス州)	計測制御情報 機器事業	制御機器 販売・エン ジニアリ ング設 備	880	67	203 (72,843)	109	1,261	159
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	(シンガポ ール)	計測制御情報 機器事業	計測制御 機器製造 設備 (*8)	1,854	176	—	55	2,086	233
Yokogawa Europe B.V. 他欧州地区17 社	(オランダ 他)	計測制御情報 機器事業	計測制御 機器製 造・販 売・エン ジニアリ ング設 備 (*9)	762	226	835 (55,644)	593	2,417	1,141
横河電機(蘇 州)有限公司	(中国)	計測制御情報 機器事業	計測制御 機器製造 設備	1,489	2,536	—	316	4,342	759
Yokogawa Electric Korea Co.,Ltd.	(韓国)	計測制御情報 機器事業	計測制御 機器販 売・エン ジニアリ ング設 備	1,296	17	641 (10,269)	90	2,045	160

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。
2. (\*1) 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は432百万円です。賃借している土地の面積については [ ] で外書きをしています。
3. (\*2) 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は6百万円です。賃借している土地の面積については [ ] で外書きをしています。また、連結子会社である横河マニファクチャリング(株)が所有、使用している製造設備及び従業員数を含んでいます。
4. (\*3) 連結会社以外から、機械装置及び運搬具、その他を賃借しています。年間賃借料は、それぞれ8百万円、71百万円です。
5. (\*4) 提出会社から賃借している建物及び構築物3,428百万円、機械装置及び運搬具8百万円、土地1,439百万円(21,720㎡)、その他125百万円及び横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)から賃借している建物及び構築物745百万円、土地942百万円(18,344㎡)を含んでいます。
6. (\*5) 提出会社から賃借している土地82百万円(11,311㎡)、その他5百万円及び横河エレクトロニクス・マニファクチャリングから賃借している建物及び構築物1,561百万円を含んでいます。
7. (\*6) 提出会社から賃借している建物及び構築物113百万円、機械装置及び運搬具26百万円、その他56百万円及び横河エレクトロニクス・マニファクチャリングから賃借している建物及び構築物321百万円、土地416百万円(42,658㎡)を含んでいます。
8. (\*7) 主として現在、休止中の設備です。
9. (\*8) 土地を賃借しています。年間賃借料は37百万円です。
10. (\*9) Yokogawa Europe B.V. の数値は連結決算の数値です。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、需給予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は、原則的に当グループ各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう当社経営支援・責任部署が調整を図っています。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修に係る投資予定額は、40,000百万円であり、その所要資金は、主として自己資金を充当する予定です。また、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めています。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

#### 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既投資額		着手	完了
当社 相模原事業所	神奈川県 相模原市	計測制御 情報機器事 業	化合物半導 体の開発・ 生産設備	25,000 百万円	5,140 百万円	自己資金	平成17年 12月	平成18年 12月
Yokogawa Engineering Asia Pte.Ltd. 新社屋	シンガポ ール	計測制御 情報機器事 業	計測制御機 器の販売、 エンジニア リング設備	39,000 千シンガポ ールドル	5,163 千シンガポ ールドル	自己資金	平成18年 1月	平成19年 2月
Yokogawa Europe B.V. 新社屋	オランダ	計測制御 情報機器事 業	計測制御機 器の販売、 エンジニア リング設備	38,500 千ユーロ	5,600 千ユーロ	自己資金	平成18年 10月	平成20年 8月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	483,735,000
計	483,735,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月23日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	268,624,510	268,624,510	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成14年3月31日 （注）1	△2,643	243,041	—	32,306	—	35,020
平成15年3月31日 （注）2	10,926	253,967	—	32,306	234	35,255
平成18年3月31日 （注）3	14,656	268,624	11,094	43,401	11,094	46,350

（注）1. 利益による自己株式の消却により減少したものです。

2. 新株発行による安藤電気㈱との株式交換（発行株式数10,926千株、交換比率 1 : 0.53、発行価格総額234百万円、資本組入総額0円）により増加したものです。

3. 新株予約権の行使（平成17年4月1日～平成18年3月31日）により増加したものです。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	97	38	325	350	12	19,942	20,764	－
所有株式数（単元）	－	1,443,078	41,846	87,337	758,631	252	351,461	2,682,605	364,010
所有株式数の割合（％）	－	53.79	1.56	3.26	28.29	0.00	13.10	100	－

(注) 1. 自己株式5,721,553株は「個人その他」に57,215単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しています。

2. 証券保管振替機構名義の株式3,030株は「その他の法人」に30単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しています。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	38,514	14.34
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	22,697	8.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	18,754	6.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	13,284	4.94
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町二丁目2-2	6,785	2.53
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	6,643	2.47
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	5,721	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都中央区日本橋兜町6-7）	4,843	1.80
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	4,694	1.75
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,617	1.72
計	－	126,555	47.11

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,775,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,505,500	2,625,055	同上
単元未満株式	普通株式 364,010	—	同上
発行済株式総数	268,624,510	—	—
総株主の議決権	—	2,625,055	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	5,721,500	—	5,721,500	2.13
横河電陽株式会社	富山県富山市永楽町32-13	27,500	—	27,500	0.01
横河シカデン株式会社	東京都千代田区神田岩本町4-12	6,000	—	6,000	0.00
計	—	5,755,000	—	5,755,000	2.14

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めています。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する継続的な利益配分を最重要施策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置づけ、連結業績と内部留保および財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ利益還元を努めてまいります。

内部留保金の使途につきましては、新長期経営構想を実現するための新規事業への投資、成長市場に向けた新製品の開発投資等に積極的に活用し、連結業績の向上を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき5円とし、中間配当金（普通配当金5円、記念配当金5円）と合わせて、前期より7円50銭増配の年間15円の配当金とさせていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月7日

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,338	1,199	1,680	1,635	2,350
最低(円)	706	622	763	1,107	1,252

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,783	1,948	2,100	2,350	2,300	2,280
最低(円)	1,613	1,600	1,895	2,025	2,030	1,873

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		内田 勲	昭和11年9月27日生	昭和35年4月 当社入社 平成元年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成11年3月 代表取締役専務 " 6月 代表取締役社長(現任)	71
取締役 専務執行役員	技術開発本部長、 インターネットノード㈱ 代表取締役社長	永島 晃	昭和22年2月4日生	昭和46年4月 ㈱北辰電機製作所入社 平成6年6月 当社取締役 平成11年6月 専務執行役員 平成13年6月 取締役 専務執行役員(現任)	34
取締役 専務執行役員	経営管理本部長	八木 和則	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員 平成13年4月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員 平成14年7月 取締役 専務執行役員(現任)	20
取締役 専務執行役員	ソリューション事業部長	木村 和彦	昭和32年4月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 執行役員 平成13年6月 取締役 執行役員 平成14年7月 取締役 常務執行役員 平成16年4月 取締役 専務執行役員(現任)	14
取締役 専務執行役員	海外事業部長、 Yokogawa Electric International Pte.Ltd. 社長、 Yokogawa Engineering Asia Pte.Ltd. 会長、 Yokogawa Europe B.V. 会長、 Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd. 会長、 Yokogawa India Ltd. 会長	三奈木 輝良	昭和23年1月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員 平成14年6月 取締役 執行役員 " 7月 取締役 常務執行役員 平成16年4月 取締役 専務執行役員(現任)	13
取締役 常務執行役員	A T E 事業部長	藤井 隆	昭和30年8月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員 平成17年1月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員(現任)	6
取締役 常務執行役員	I A 事業部長、 Yokogawa Marex Ltd. 会長	海堀 周造	昭和23年1月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員(現任)	4
取締役 常務執行役員	コーポレート・マーケティング 本部長	山本 順二	昭和33年3月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員(現任)	2
取締役		成松 洋	昭和23年8月4日生	昭和46年4月 横河・ヒューレット・パッカー ド(株)(現 日本ヒューレ ット・パッカード(株))入社 昭和61年11月 同社電子部品計測事業部長 平成11年11月 アジレント・テクノロジー(株) 代表取締役社長 平成18年4月 クインタイルズ・トランスナシ ョナル・ジャパン(株) 代表取締役社長(現任) " 6月 当社取締役(現任)	2
取締役		内藤 正久	昭和13年2月20日生	昭和36年4月 通商産業省入省 平成3年6月 同省大臣官房長 平成5年6月 同省産業政策局長 平成10年4月 伊藤忠商事㈱代表取締役副社長 平成12年4月 同社取締役副会長 平成15年6月 (財)日本エネルギー経済研究所 理事長(現任) " 当社取締役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		溝口 文雄	昭和12年7月24日生	昭和36年4月 ㈱北辰電機製作所入社 平成元年6月 当社取締役 平成7年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成11年3月 代表取締役専務 〃 6月 代表取締役副社長 平成13年6月 常勤監査役 (現任)	23
常勤監査役		内海 岱基	昭和13年10月31日生	昭和36年4月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成14年6月 常勤監査役 (現任)	21
監査役		櫻井 孝穎	昭和7年10月30日生	昭和30年4月 第一生命保険(相)入社 昭和61年4月 同社代表取締役副社長 昭和62年4月 同社代表取締役社長 平成9年4月 同社代表取締役会長 平成10年6月 当社監査役 (現任) 平成16年7月 第一生命保険(相)相談役 (現任)	—
監査役		橋本 徹	昭和9年11月19日生	昭和32年4月 ㈱富士銀行入行 平成2年5月 同行代表取締役副頭取 平成3年6月 同行代表取締役頭取 平成8年6月 同行代表取締役会長 平成10年6月 当社監査役 (現任) 平成14年4月 ㈱富士総合研究所理事長 平成15年7月 ドイツ証券会社 (現 ドイツ証券株式会社) 東京支店会長 平成18年1月 当社取締役会長 (現任)	4
監査役		引馬 滋	昭和21年11月6日生	昭和45年4月 日本銀行入行 平成元年5月 同行調査統計局内国調査課長 平成9年9月 同行経営管理局长 平成10年5月 同行理事 平成12年5月 同行退行、㈱松田平田特別顧問 平成13年5月 中小企業信用リスク情報データベース運営協議会 (現 有限責任中間法人CRD協会) 代表理事 (現任) 平成16年6月 当社監査役 (現任)	—
計					222

(注) 1. 取締役のうち内藤 正久氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役のうち櫻井 孝穎氏、橋本 徹氏および引馬 滋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

3. 当社では、執行役員制度を導入しています。現在の執行役員数は27名 (うち取締役兼任7名) です。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

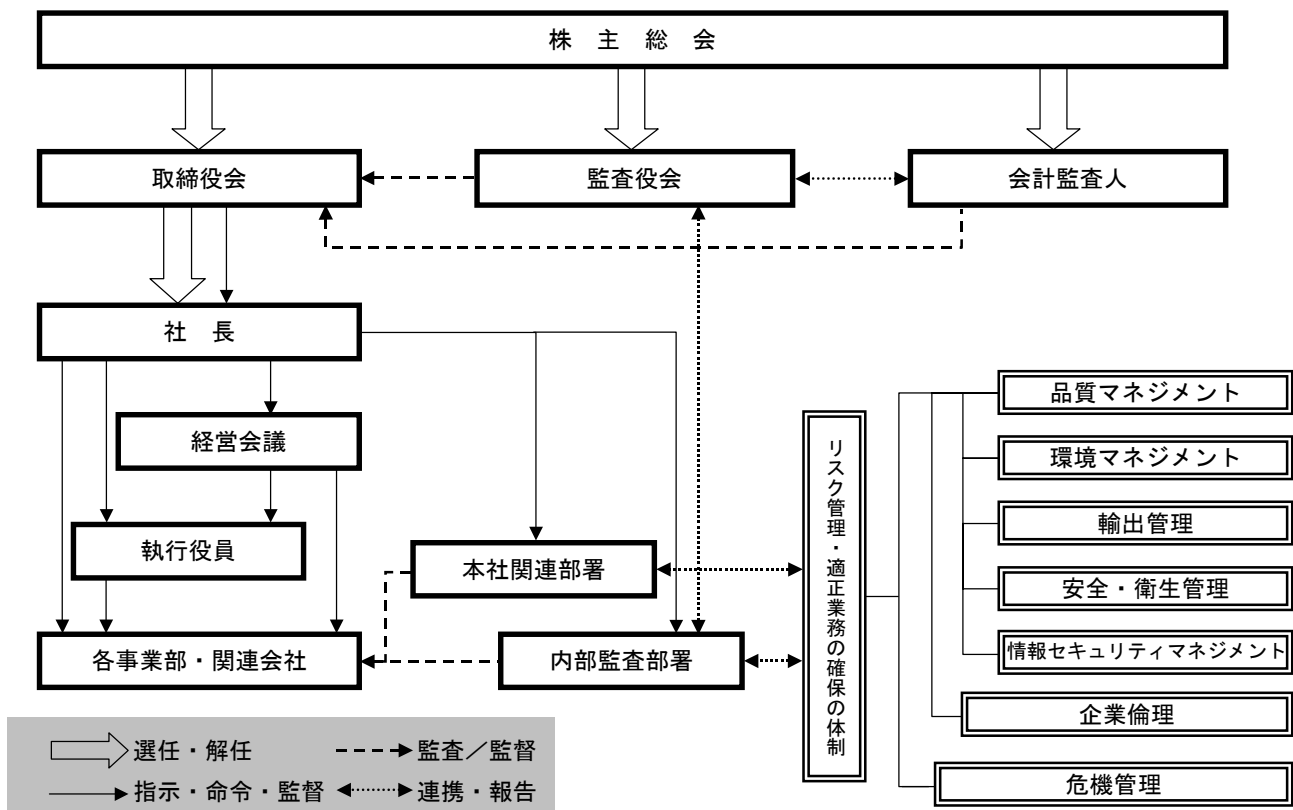
当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの立場に立って企業価値の最大化をはかることをコーポレートガバナンスの基本的な方針及びその目的としています。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としています。取締役会は、社外取締役1名を含む10名で構成しています。監査役会は、社内常勤監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成しています。

#### ② 図表



#### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っています。意思決定の迅速化のために、意思決定に関する規程のもとに、経営会議等への権限委譲を行っています。また執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化と責任体制の明確化をはかっています。

内部統制システムについては、会社法362条4項6号、会社法施行規則100条1項及び同3項に基づき、以下の概要を取締役ににて決議しています。

##### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理に関する規程を整備し、代表取締役社長がその精神を繰り返し伝えるとともに、コンプライアンス推進部署が中心となって教育・研修等を通して、コンプライアンスに関する企業姿勢を浸透しています。また、内部通報制度を設置しています。

コンプライアンスの徹底状況について、監査部署が内部監査を実施し、その状況を取締役会及び監査役に報告しています。

取締役の職務執行に関する規程を整備し、社外取締役を含む各取締役は取締役会を構成する取締役として、業務執行に関する監督責任を負う体制を整備しています。取締役の職務執行に対して、社外監査役を含む監査役が監査役監査を実施する体制を整備しています。

##### (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

意思決定に関する規程を整備し、取締役会における審議の充実と、取締役会以外への権限委譲を行っています。

取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、その浸透をはかるとともに、目標達成に向けて各組織に対して権限配分を行っています。取締役会は、達成状況の報告を受け、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの活動を求め、目標達成に向けて全社としての効率性を追求する仕組みを展開しています。また、経営情報のタイムリーな把握と情報共有のための経営情報システムの整備・向上に努めています。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存・管理に関する規程を整備し、保存すべき情報の明示、情報の取り扱い、保存の方法と媒体、保存の期間、管理責任者を定めて対応しています。

(4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理に関する規程を整備し、代表取締役社長がその精神を繰り返し伝えるとともに、コンプライアンス推進部署が中心となって教育・研修等を通して、コンプライアンスに関する企業姿勢を浸透しています。また、内部通報制度を設置しています。

コンプライアンスの徹底状況について、監査部署が内部監査を実施し、その状況を取締役会及び監査役会に報告しています。

(5) 損失の危機の管理に関する規程、その他の体制

グループとしてマネジメントすべき規程を整備し、「品質」「環境」「輸出管理」などのカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体の対応を支援するとともに、重要なリスク情報については、取締役会に報告する体制としています。

グループ全体のリスク管理の対応状況に対して、監査部署が内部監査を実施し、その状況を取締役会及び監査役会に報告しています。

有事の際の情報伝達と緊急体制に関する規程を整備し、コンティンジェンシープランの策定等のクライシスマネジメントに関する対応を定めています。

(6) 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における適正業務を確保するための体制

グループ共通の企業倫理に関する規程を整備し、コンプライアンス推進部署が中心となって教育・研修等を通して、コンプライアンスに関する企業姿勢を浸透させております。また、グループとしての内部通報制度を設置しています。

グループとしてマネジメントすべき規程を整備し、「品質」「環境」「輸出管理」などのカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体の対応を支援し、ステークホルダーからの期待に応えるための活動を展開しています。

グループ共通の内部監査に関する規程を整備し、監査部署が内部監査を実施し、その状況を取締役会及び監査役会に報告しています。

監査役は、グループ会社における重要事項の決定について、直接あるいは当該グループ会社の監査役から情報を入手し、確認することができることとしています。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告体制

取締役及び使用人は以下に定める事項を監査役に報告することとしています。

- (a) 法令・定款違反に関する事項
- (b) 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
- (c) 会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事項
- (d) 意思決定に関する重要な事項
- (e) 経営状況に関する重要な事項
- (f) 内部通報制度による通報状況に関する事項
- (g) その他、コンプライアンスに関する重要な事項

(8) その他監査役の監査が実効的に行われことを確保するための体制

代表取締役社長、監査部署、会計監査人との定期的な意見交換の場を設定しています。

取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施できる機会と環境を提供しています。

必要に応じて、外部の専門家を任用することができることとしています。

(9) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する体制

監査役室を設置し、専任者を含む人員を置いています。

(10) 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の人員に関する人事異動は、監査役会に事前に了解を求めます。

監査役室の人員に関する人事評価は、監査役会が指名する監査役が行うこととしています。

#### ④ 内部監査の状況

当社は、内部監査機能として、グループ全体を監査対象とする代表取締役社長直轄の内部監査部署を設置しています。年間計画に基づき、専任者が監査を実施し、その状況を取締役会及び監査役会に報告しています。

#### ⑤ 監査役監査の状況

当社の監査役会は、重点監査項目を定めた年間計画に基づき、監査役監査を実施しています。監査役は、内部監査部署と定例会合を実施し、コンプライアンス教育の実施状況及び内部通報 制度の運用状況などについて情報交換をはかっています。また、会計監査人とも定例会合を実施し、期中監査の状況及び決算に関する状況などについて情報交換をはかっています。

#### ⑥ 会計監査の状況

当社は、商法及び証券取引法に基づく会計監査について、中央青山監査法人と監査契約を締結しています。当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 齊藤 浩司（9年）、篠原 真、矢嶋 泰久

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、会計士補6名、その他5名

#### ⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役および社外監査役の間に、人的関係、資本的关系または取引関係、その他利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

グループとしてマネジメントすべき規程を整備し、「品質」「環境」「輸出管理」などのカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体の対応を支援するとともに、重要なリスク情報については、取締役会に報告する体制としています。グループ全体のリスク管理の対応状況に対して、監査部署が内部監査を実施し、その状況を取締役会及び監査役会に報告しています。有事の際の情報伝達と緊急体制に関する規程を整備し、コンティンジェンシープランの策定等のクライシスマネジメントに関する対応を定めています。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、597百万円です。

また、監査役に対する報酬は、104百万円です。

#### (4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、51百万円です。

上記以外の報酬は、ありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しました。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しました。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※5	40,720		42,194	
2. 受取手形及び売掛金	※5 ※6	116,916		129,001	
3. 有価証券		74		287	
4. たな卸資産	※5	51,136		44,962	
5. 繰延税金資産		11,372		11,420	
6. その他		15,200		13,457	
貸倒引当金		△1,780		△1,443	
流動資産合計			233,641		239,881
			58.4		57.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2 ※5	39,413		44,593	
(2) 機械装置及び運搬具	※2 ※5	9,058		10,185	
(3) 工具器具及び備品	※2	9,878		11,716	
(4) 土地	※2 ※5	17,453		19,572	
(5) 建設仮勘定		2,021		3,675	
有形固定資産合計		77,825		89,743	
			19.4		21.5
2. 無形固定資産					
(1) その他		13,627		12,089	
無形固定資産合計		13,627		12,089	
			3.4		2.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3 ※5	42,514		54,706	
(2) 長期貸付金		248		153	
(3) 繰延税金資産		23,850		13,087	
(4) その他	※3	9,473		8,902	
貸倒引当金		△913		△758	
投資その他の資産合計		75,173		76,091	
			18.8		18.2
固定資産合計			166,626		177,924
			41.6		42.6
資産合計			400,268		417,805
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	37,585		40,587		
2. 短期借入金	※5	14,244		12,150		
3. 未払法人税等		2,847		3,322		
4. 賞与引当金		11,085		13,162		
5. その他		50,743		45,476		
流動負債合計			116,506	29.1	114,699	27.5
II 固定負債						
1. 社債		20,000		20,000		
2. 新株予約権付社債		30,000		—		
3. 長期借入金	※5	28,040		24,176		
4. 繰延税金負債		312		325		
5. 退職給付引当金		6,099		7,314		
6. 役員退職慰労引当金		324		305		
7. 長期未払金		24,270		20,166		
8. その他		1,447		1,292		
固定負債合計			110,494	27.6	73,580	17.6
負債合計			227,001	56.7	188,279	45.1
(少数株主持分)						
少数株主持分			4,515	1.1	4,959	1.2
(資本の部)						
I 資本金	※7		32,306	8.1	43,401	10.4
II 資本剰余金			35,463	8.9	50,348	12.0
III 利益剰余金			106,663	26.6	123,310	29.5
IV その他有価証券評価差額 金			8,374	2.1	14,863	3.6
V 為替換算調整勘定			△5,871	△1.5	△2,978	△0.7
VI 自己株式	※8		△8,184	△2.0	△4,378	△1.1
資本合計			168,751	42.2	224,566	53.7
負債、少数株主持分及び 資本合計			400,268	100.0	417,805	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			387,053	100.0		388,877	100.0
II 売上原価	※5		250,035	64.6		245,917	63.2
売上総利益			137,018	35.4		142,959	36.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※5		112,261	29.0		117,639	30.3
営業利益			24,756	6.4		25,320	6.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		379			403		
2. 受取配当金		1,371			1,358		
3. 持分法による投資利益		1,060			1,655		
4. 為替差益		—			1,643		
5. 雑益		834	3,646	0.9	1,385	6,446	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		810			768		
2. たな卸資産処分損		586			812		
3. たな卸資産評価損		2,211			1,278		
4. 為替差損		364			—		
5. 雑損		2,029	6,001	1.5	2,505	5,364	1.4
經常利益			22,401	5.8		26,402	6.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	221			203		
2. 投資有価証券売却益		3,060			13,528		
3. その他		200	3,481	0.9	674	14,407	3.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	791			10		
2. 固定資産除却損	※4	990			979		
3. 減損損失	※7	—			3,025		
4. 投資有価証券売却損		20			—		
5. 投資有価証券評価損		120			105		
6. 事業再編損失	※6	4,428			1,786		
7. 退職給付制度変更による損失		2,950			293		
8. その他		2,164	11,467	3.0	1,717	7,919	2.0
税金等調整前当期純利益			14,416	3.7		32,889	8.5
法人税、住民税及び事業税		3,055			4,350		
法人税等還付金		14			35		
法人税等調整額		1,193	4,234	1.1	6,545	10,860	2.8
少数株主利益 (控除)			808	0.2		469	0.2
当期純利益			9,372	2.4		21,559	5.5



③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			35,445		35,463
II 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使による新株の発行		—		11,094	
2. 自己株式処分差益		17	17	3,790	14,885
III 資本剰余金期末残高			35,463		50,348
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			99,210		106,663
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		9,372		21,559	
2. その他増加高		5	9,378	12	21,571
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,824		3,344	
2. 役員賞与		35		44	
3. 在外子会社の退職給付債務処理額	※	—		1,486	
4. その他減少高		65	1,925	49	4,925
IV 利益剰余金期末残高			106,663		123,310

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,416	32,889
減価償却費		14,331	15,124
減損損失		—	3,025
連結調整勘定償却額		2	—
貸倒引当金の減少額		△7	△607
賞与引当金の増加額		1,186	1,930
退職給付引当金の増減額		△10,161	1,087
受取利息及び受取配当金		△1,751	△1,762
支払利息		810	768
投資有価証券評価損		120	79
持分法による投資利益		△1,060	△1,655
持分変動損失		2	2
投資有価証券売却益		△3,040	△13,528
固定資産等除却損		996	979
売上債権の増減額		974	△11,309
たな卸資産の減少額		743	7,899
仕入債務の減少額		△7,982	△5,899
退職給付制度変更による未払金増減額		6,130	△3,881
その他		2,921	1,878
小計		18,632	27,023
利息及び配当金の受取額		3,401	3,858
利息の支払額		△866	△751
法人税等の支払及び還付額		△2,891	△4,493
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,275	25,636

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		△792	△840
定期預金の払戻による 収入		781	924
有形固定資産の取得に よる支出		△14,298	△21,994
有形固定資産の売却に よる収入		1,735	912
無形固定資産の取得に よる支出		△4,353	△3,789
投資有価証券の取得に よる支出		△71	△3,600
投資有価証券の売却に よる収入		3,674	15,817
営業譲受による支出		△585	—
その他		2,687	844
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,221	△11,724

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△973	△7,128
コマーシャルペーパーの純増減額		8,000	△3,000
長期借入による収入		606	200
長期借入金の返済による支出		△6,829	△248
社債の償還による支出		—	△240
自己株式の取得による支出		△162	△28
配当金の支払額		△1,822	△3,340
少数株主への配当金の支払額		△188	△393
その他		63	88
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,305	△14,091
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△75	1,645
V 現金及び現金同等物の増加額		5,673	1,465
VI 現金及び現金同等物の期首残高		34,417	40,091
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		—	8
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	40,091	41,565

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 80社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況            4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。            スマートIDテック(株)は当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めています。            なお、前連結会計年度で連結子会社であったテクノシステム九州(株)、横河エンジニアリングサービス(株)については、それぞれ横河システムエンジニアリング(株)、横河ワイ・エフ・イー(株)との合併により、連結の範囲から除外しました。            また、River Process Engineering Companyについては、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            盛岡特機(株)            横河エイ・アイ・エム(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数            (1) 持分法適用の非連結子会社数 4社            主要な会社名            盛岡特機(株)            横河エイ・アイ・エム(株)            なお、早稲田大学ラーニングスクエア(株)については、保有株式売却により、当連結会計年度より非連結子会社から関連会社へ移行しました。            (2) 持分法適用の関連会社数 12社            主要な会社名            横河レンタ・リース(株)            横河アナリティカルシステムズ(株)            なお、早稲田大学ラーニングスクエア(株)については、保有株式売却により、当連結会計年度より非連結子会社から関連会社に移行しました。            また、SMaL Camera Technologies, Inc.については、保有株式売却により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 80社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況            4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。            Yokogawa Electric International Pte.Ltd.、横河電機(中国)商貿有限公司は当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めています。            横河マニュファクチャリング(株)は、前連結会計年度では連結の範囲から除外していましたが、重要性が増したため、連結の範囲に含めています。            なお、前連結会計年度で連結子会社であった横河マネジメントサービス(株)、Rota Yokogawa France S.A.R.L.、Yokogawa Trading H.K.Ltd.については、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            盛岡特機(株)            横河エイ・アイ・エム(株)            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数            (1) 持分法適用の非連結子会社数 5社            主要な会社名            盛岡特機(株)            横河エイ・アイ・エム(株)            (株)オメガシミュレーションについては、株式取得により、当連結会計年度より関連会社から非連結子会社に移行しました。            (2) 持分法適用の関連会社数 9社            主要な会社名            横河レンタ・リース(株)            横河東亜工業(株)            (株)オメガシミュレーションについては、株式取得により、当連結会計年度より関連会社から非連結子会社に移行しました。            また、横河アナリティカルシステムズ(株)、(株)トヨタマックスについては、保有株式売却により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 持分法を適用していない非連結子会社（国際プリンティング(有他)）及び関連会社（横河シカデン(株)他）は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち横河電機（蘇州）有限公司他11社の決算日は12月31日、また、Yokogawa USA, Inc. 他46社の決算日は2月28日です。  連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券  償却原価法（定額法）によっています。</p> <p>その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。）</p> <p>時価のないもの  主として平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) デリバティブ  時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産  製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっています。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産  主として定率法によっています。  ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法によっています。  なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  建物及び構築物 3～50年  機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産  定額法によっています。  ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっています。</p>	<p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち横河電機（蘇州）有限公司他12社の決算日は12月31日、また、Yokogawa USA, Inc. 他45社の決算日は2月28日です。  連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券  同左</p> <p>その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>(2) デリバティブ  同左</p> <p>(3) たな卸資産  同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産  同左</p> <p>無形固定資産  同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 主要な連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 なお、当社では、取締役・監査役の報酬制度を見直し、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成16年6月25日開催の定時株主総会にて承認可決されています。この当該決議に基づき、役員退職慰労金を打ち切り支給し、役員退職慰労引当金は全額を取り崩しています。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 当社では、執行役員の報酬制度を見直し、執行役員退職慰労金を打ち切り支給し、執行役員退職慰労引当金は全額を取り崩しています。</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
<p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p> <p>(2) 在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っています。ただし、少額のものについては一括償却をしています。</p> <p>7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益が34百万円、経常利益が46百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2,979百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期未払金」は前連結会計年度は固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期未払金」は19,457百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「給与制度変更による損失」は前連結会計年度まで区分掲記していましたが、重要性の観点から、当連結会計年度は、特別損失の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示している「給与制度変更による損失」は134百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」(当連結会計年度末は185百万円)は、前連結会計年度末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたことにより、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」は147百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していましたが「投資有価証券売却損」は、重要性の観点から、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示している「投資有価証券売却損」は0百万円です。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>「在外子会社の退職給付債務処理額」は前連結会計年度は利益剰余金減少高の「その他減少高」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「在外子会社の退職給付債務処理額」は16百万円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(退職給付引当金について)</p> <p>国内連結子会社のうち、2社は平成16年9月に、5社は平成16年10月に、1社は平成17年4月に、それぞれ確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額については、当連結会計年度の特別損失として3,234百万円を計上しています。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 123,287百万円</p> <p>※2 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,412百万円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,306百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>307百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>第一生命保険(相)他1社</td> <td>332百万円</td> </tr> </table> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱みずほ銀行</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱みずほ銀行</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱オトター</td> <td>680百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,308百万円	土地	1,412百万円	投資有価証券	5,306百万円	投資その他の資産(その他)	307百万円	第一生命保険(相)他1社	332百万円	㈱みずほ銀行	2百万円	㈱みずほ銀行	73百万円	㈱オトター	680百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,651百万円</p> <p>※2 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>972百万円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,657百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>250百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>みずほ信託銀行(株)</td> <td>202百万円</td> </tr> </table> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱みずほ銀行</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱みずほ銀行</td> <td>79百万円</td> </tr> </table> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱オトター</td> <td>580百万円</td> </tr> </table> <p>(3) その他</p> <p>当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成18年3月31日現在において、それらの最高支払額は、2,832百万円です。</p>	建物及び構築物	723百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具及び備品	17百万円	土地	972百万円	投資有価証券	3,657百万円	投資その他の資産(その他)	250百万円	みずほ信託銀行(株)	202百万円	㈱みずほ銀行	2百万円	㈱みずほ銀行	79百万円	㈱オトター	580百万円
建物及び構築物	1,308百万円																																				
土地	1,412百万円																																				
投資有価証券	5,306百万円																																				
投資その他の資産(その他)	307百万円																																				
第一生命保険(相)他1社	332百万円																																				
㈱みずほ銀行	2百万円																																				
㈱みずほ銀行	73百万円																																				
㈱オトター	680百万円																																				
建物及び構築物	723百万円																																				
機械装置及び運搬具	4百万円																																				
工具器具及び備品	17百万円																																				
土地	972百万円																																				
投資有価証券	3,657百万円																																				
投資その他の資産(その他)	250百万円																																				
みずほ信託銀行(株)	202百万円																																				
㈱みずほ銀行	2百万円																																				
㈱みずほ銀行	79百万円																																				
㈱オトター	580百万円																																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>※5 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の事業用資産</td> <td style="text-align: right;">3,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,447百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345百万円</td> </tr> </table> <p>上記、在外子会社の事業用資産 3,184百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している建物及び構築物等です。</p>	担保資産		現金及び預金	12百万円	建物及び構築物	1,159百万円	土地	90百万円	投資有価証券	1百万円	在外子会社の事業用資産	3,184百万円	計	4,447百万円	担保付債務		支払手形及び買掛金	80百万円	短期借入金	204百万円	長期借入金	1,060百万円	計	1,345百万円	<p>※5 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の事業用資産</td> <td style="text-align: right;">3,878百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,115百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,105百万円</td> </tr> </table> <p>上記、在外子会社の事業用資産 3,878百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している建物及び構築物等です。</p>	担保資産		現金及び預金	12百万円	建物及び構築物	1,131百万円	土地	90百万円	投資有価証券	2百万円	在外子会社の事業用資産	3,878百万円	計	5,115百万円	担保付債務		支払手形及び買掛金	21百万円	短期借入金	557百万円	長期借入金	525百万円	計	1,105百万円
担保資産																																																	
現金及び預金	12百万円																																																
建物及び構築物	1,159百万円																																																
土地	90百万円																																																
投資有価証券	1百万円																																																
在外子会社の事業用資産	3,184百万円																																																
計	4,447百万円																																																
担保付債務																																																	
支払手形及び買掛金	80百万円																																																
短期借入金	204百万円																																																
長期借入金	1,060百万円																																																
計	1,345百万円																																																
担保資産																																																	
現金及び預金	12百万円																																																
建物及び構築物	1,131百万円																																																
土地	90百万円																																																
投資有価証券	2百万円																																																
在外子会社の事業用資産	3,878百万円																																																
計	5,115百万円																																																
担保付債務																																																	
支払手形及び買掛金	21百万円																																																
短期借入金	557百万円																																																
長期借入金	525百万円																																																
計	1,105百万円																																																
<p>※6 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,946百万円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社に遡求権の及ぶものが 6,783百万円含まれています。</p>	受取手形及び売掛金	25,946百万円	<p>※6 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,468百万円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社及び一部の連結子会社に遡求義務の及ぶものが 3,818百万円含まれています。</p>	受取手形及び売掛金	18,468百万円																																												
受取手形及び売掛金	25,946百万円																																																
受取手形及び売掛金	18,468百万円																																																
<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式253,967,991株です。</p>	<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式 268,624,510株です。</p>																																																
<p>※8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 10,759,967株です。</p> <p>9 当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行4行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、新たに金融機関14行と、期間4年間のコミットメントライン契約を締結しました。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	40,000百万円	借入実行残高	—	差引額	40,000百万円	<p>※8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,739,993株です。</p> <p>9 当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行3行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関13行と、期間4年間の長期のコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	40,000百万円	借入実行残高	—	差引額	40,000百万円																																				
コミットメントライン契約の総額	40,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	40,000百万円																																																
コミットメントライン契約の総額	40,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	40,000百万円																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="165 286 531 340">費目</th> <th data-bbox="531 286 775 340">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="165 340 531 395">給料</td> <td data-bbox="531 340 775 395">42,918</td> </tr> <tr> <td data-bbox="165 395 531 460">賞与引当金繰入額</td> <td data-bbox="531 395 775 460">3,833</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	給料	42,918	賞与引当金繰入額	3,833	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="815 286 1181 340">費目</th> <th data-bbox="1181 286 1425 340">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="815 340 1181 395">給料</td> <td data-bbox="1181 340 1425 395">42,967</td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 395 1181 460">賞与引当金繰入額</td> <td data-bbox="1181 395 1425 460">5,302</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	給料	42,967	賞与引当金繰入額	5,302
費目	金額 (百万円)												
給料	42,918												
賞与引当金繰入額	3,833												
費目	金額 (百万円)												
給料	42,967												
賞与引当金繰入額	5,302												
※2 固定資産売却益の内訳は、土地 160百万円、建物及び構築物 27百万円、工具器具及び備品 19百万円、機械装置及び運搬具 10百万円、無形固定資産(その他) 3百万円です。	※2 固定資産売却益の内訳は、土地 72百万円、無形固定資産(その他) 68百万円、建物及び構築物 30百万円、機械装置及び運搬具 22百万円、工具器具及び備品 9百万円です。												
※3 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物 496百万円、土地 250百万円、無形固定資産(その他) 20百万円、機械装置及び運搬具 14百万円、工具器具及び備品 9百万円です。	※3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具 5百万円、工具器具及び備品 3百万円、建物及び構築物 1百万円、無形固定資産(その他) 0百万円です。												
※4 固定資産除却損の内訳は、工具器具及び備品 628百万円、建物及び構築物 192百万円、機械装置及び運搬具 101百万円、無形固定資産(その他) 69百万円です。	※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物 472百万円、工具器具及び備品 276百万円、無形固定資産(その他) 128百万円、機械装置及び運搬具 103百万円です。												
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,998百万円	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,917百万円												
※6 主として、国内の連結子会社において、構造改革を目的とした事業及び生産体制の再編に伴う、希望退職費用、資産処分、移転費用等の費用です。	※6 同左												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※7 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物、土地等	茨城県神栖市他 3件
賃貸資産	土地等	東京都青梅市他 1件
遊休資産	建物、土地等	東京都八王子市 他9件

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産・賃貸資産で収益率の低いもの及び一部の遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失3,025百万円を特別損失に計上しました。

種類	減損損失の金額(百万円)
建物	569
土地	1,989
その他	466
合計	3,025

(グルーピング方法)

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業部等を基礎とした単位でグルーピングしました。遊休資産、賃貸資産については、個別物件単位でグルーピングしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、資産の重要性を勘案して、鑑定評価額に準ずる評価額又は固定資産税評価額に基づいて算定しています。

## (連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	※ 在外子会社の退職給付会計の変更によるものです。 なお、これによる影響額は軽微です。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 40,720 預入期間が3か月を超える定期預金 △629 <u>現金及び現金同等物 40,091</u> —————	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 42,194 預入期間が3か月を超える定期預金 △628 <u>現金及び現金同等物 41,565</u>  2 重要な非資金取引の内容 (百万円) 新株予約権の行使による資本金増加額 11,094 新株予約権の行使による資本剰余金増加 額 14,858 <u>新株予約権の行使による自己株式減少額 3,806</u> 新株予約権の行使による新株予約権付社 債減少額 <u>29,760</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,575</td> <td>769</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,836</td> <td>1,168</td> <td>668</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>292</td> <td>138</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,705</td> <td>2,077</td> <td>1,628</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,575	769	806	工具器具及び備品	1,836	1,168	668	無形固定資産(その他)	292	138	154	合計	3,705	2,077	1,628	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,703</td> <td>973</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,647</td> <td>1,039</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>374</td> <td>183</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,741</td> <td>2,204</td> <td>1,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16	7	8	機械装置及び運搬具	1,703	973	729	工具器具及び備品	1,647	1,039	607	無形固定資産(その他)	374	183	190	合計	3,741	2,204	1,536
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	1,575	769	806																																										
工具器具及び備品	1,836	1,168	668																																										
無形固定資産(その他)	292	138	154																																										
合計	3,705	2,077	1,628																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物及び構築物	16	7	8																																										
機械装置及び運搬具	1,703	973	729																																										
工具器具及び備品	1,647	1,039	607																																										
無形固定資産(その他)	374	183	190																																										
合計	3,741	2,204	1,536																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>984百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,628百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	643百万円	1年超	984百万円	合計	1,628百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>919百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,536百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	617百万円	1年超	919百万円	合計	1,536百万円																																
1年内	643百万円																																												
1年超	984百万円																																												
合計	1,628百万円																																												
1年内	617百万円																																												
1年超	919百万円																																												
合計	1,536百万円																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>894百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	894百万円	減価償却費相当額	894百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>886百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>886百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	886百万円	減価償却費相当額	886百万円																																				
支払リース料	894百万円																																												
減価償却費相当額	894百万円																																												
支払リース料	886百万円																																												
減価償却費相当額	886百万円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,439百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,660百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,099百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,439百万円	1年超	4,660百万円	合計	6,099百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,942百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,684百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,627百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,942百万円	1年超	3,684百万円	合計	6,627百万円																																
1年内	1,439百万円																																												
1年超	4,660百万円																																												
合計	6,099百万円																																												
1年内	2,942百万円																																												
1年超	3,684百万円																																												
合計	6,627百万円																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																												

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	4	5	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	0	0	—
合計		5	5	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,352	21,422	14,069
	(2) その他	—	—	—
	小計	7,352	21,422	14,069
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	53	△5
	(2) その他	—	—	—
	小計	59	53	△5
合計		7,411	21,475	14,063

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について99百万円の減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,025	1,920	20

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,692
非上場債券	109



5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	1	3	—	—
(2) 社債	73	36	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	74	39	—	—

(当連結会計年度) (平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,299	1,283	△16
合計		1,299	1,283	△16

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,159	34,238	25,078
	(2) その他	44	168	124
	小計	9,203	34,406	25,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	144	140	△3
	(2) その他	21	17	△4
	小計	165	157	△7
合計		9,368	34,563	25,195

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。なお、時価のあるものについては、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,518	2,806	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,436
非上場債券	36

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	250	1,057	—	—
(2) 社債	36	—	—	—
合計	287	1,057	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利関連では金利スワップ取引を、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 営業活動に伴って負った金利、為替等のリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連の取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的で利用しています。 また、金利関連の取引は、借入金、保有債券等金利変動リスクを回避する目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。 ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体に内在するリスクの主要なものには、市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>市場リスクとは、市場の変化によるデリバティブ取引の価値の変化により損益が発生するリスクで、関連の取引では為替の変動により価格が変動するリスク、金利関連の取引では金利の変動により価格が変動するリスクがあります。当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、主に資産価値の減少をヘッジするために利用しているため、資産価値の増減とデリバティブ取引の価値の増減は効果的に相殺されますので、これらの取引の市場リスクは重要なものではありません。</p> <p>信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクです。当社及び連結子会社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行、証券会社に限られておりますので、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、財務担当執行役員の決裁を受けた社内規程に則って執行されています。</p> <p>当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び報告体制に関する規定が明記されています。また、取引の執行と管理については、取引執行者と取引管理者の間で相互牽制機能が働くような組織と報告体制をとっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	2,008	—	2,059	△51	922	—	893	29
	その他	—	—	—	—	672	—	639	32
	買建								
	米ドル	328	—	332	4	320	—	326	6
	その他	100	—	99	△0	53	—	54	0
	通貨オプション取引								
	売建								
	円プット・米ドルコール （オプション料）	5,072 (62)	—	114	△52	2,370 (22)	—	17	5
買建									
米ドルプット・円コール （オプション料）	4,800 (62)	—	11	△51	2,250 (22)	—	8	△14	
合計				△150				59	

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法  
 取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

- (注) 1. 時価の算定方法  
 同左
2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しています。また、一部の連結子会社では確定給付型の制度を設けています。

なお、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△14,781	△14,428
(2) 年金資産 (百万円)	7,138	7,096
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (百万円)	△7,642	△7,332
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,665	148
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△122	△130
(6) 退職給付引当金 ((3)+(4)+(5)) (百万円)	△6,099	△7,314

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 総合設立の厚生年金基金に加入する連結子会社においては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。当該年金基金に係る年金資産の額は3,468百万円です。

3. 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しているため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1、2	2,657	1,776
(2) 利息費用 (百万円)	417	328
(3) 期待運用収益 (百万円)	△291	△246
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	149	126
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△15	△14
(6) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	273	52
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	4,539	5,387
退職給付費用 計 (百万円)	7,731	7,411
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円) (注) 3、4	2,950	293
計 (百万円)	10,682	7,704

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

3. 前連結会計年度の確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、当社及び一部の連結子会社によるものです。

4. 当連結会計年度の確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、一部の連結子会社によるものです。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	主として2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	主として1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を処理しています。）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。）	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">10,066</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,136</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,258</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,642</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減否認及び</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,903</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,513</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>65,625</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,929</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>44,696</u></td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,780</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△1,913</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,602</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△642</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△9,938</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>34,757</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,372</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,850</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△153</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△312</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>持分法投資利益等の計上</td><td style="text-align: right;">△2.9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△51.7</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33.6</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率による影響</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>29.4</u></td></tr> </table>	退職給付制度変更による未払金否認	10,066	賞与引当金損金算入限度超過額	4,136	たな卸資産評価損否認	2,258	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,642	投資有価証券等評価損否認	742	子会社株式評価減否認及び		貸倒引当金損金算入限度超過額	11,903	繰越欠損金	31,360	その他	3,513	繰延税金資産小計	<u>65,625</u>	評価性引当額	△20,929	繰延税金資産合計	<u>44,696</u>	その他有価証券評価差額金	△5,780	在外子会社の留保利益	△1,913	固定資産圧縮積立金	△1,602	その他	△642	繰延税金負債合計	<u>△9,938</u>	繰延税金資産の純額	<u>34,757</u>	流動資産－繰延税金資産	11,372	固定資産－繰延税金資産	23,850	流動負債－その他	△153	固定負債－繰延税金負債	△312	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	持分法投資利益等の計上	△2.9	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△51.7	子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	33.6	子会社等に適用される税率による影響	0.1	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.4</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">8,694</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,762</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,003</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,654</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減否認及び</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,390</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,770</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>60,201</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>38,429</u></td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,228</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△1,810</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△833</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△14,421</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>24,007</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,420</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,087</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△174</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△325</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>持分法投資利益等の計上</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">△15.9</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率による影響</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.0</u></td></tr> </table>	退職給付制度変更による未払金否認	8,694	賞与引当金損金算入限度超過額	4,762	たな卸資産評価損否認	3,003	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,654	投資有価証券等評価損否認	727	子会社株式評価減否認及び		貸倒引当金損金算入限度超過額	15,390	繰越欠損金	20,770	その他	5,198	繰延税金資産小計	<u>60,201</u>	評価性引当額	△21,772	繰延税金資産合計	<u>38,429</u>	その他有価証券評価差額金	△10,228	在外子会社の留保利益	△1,810	固定資産圧縮積立金	△1,548	その他	△833	繰延税金負債合計	<u>△14,421</u>	繰延税金資産の純額	<u>24,007</u>	流動資産－繰延税金資産	11,420	固定資産－繰延税金資産	13,087	流動負債－その他	△174	固定負債－繰延税金負債	△325	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6	持分法投資利益等の計上	△2.1	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	3.4	子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	△15.9	子会社等に適用される税率による影響	△4.5	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.0</u>
退職給付制度変更による未払金否認	10,066																																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	4,136																																																																																																																												
たな卸資産評価損否認	2,258																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,642																																																																																																																												
投資有価証券等評価損否認	742																																																																																																																												
子会社株式評価減否認及び																																																																																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,903																																																																																																																												
繰越欠損金	31,360																																																																																																																												
その他	3,513																																																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>65,625</u>																																																																																																																												
評価性引当額	△20,929																																																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>44,696</u>																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△5,780																																																																																																																												
在外子会社の留保利益	△1,913																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,602																																																																																																																												
その他	△642																																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△9,938</u>																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>34,757</u>																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	11,372																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	23,850																																																																																																																												
流動負債－その他	△153																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△312																																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8																																																																																																																												
持分法投資利益等の計上	△2.9																																																																																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△51.7																																																																																																																												
子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	33.6																																																																																																																												
子会社等に適用される税率による影響	0.1																																																																																																																												
その他	△1.2																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.4</u>																																																																																																																												
退職給付制度変更による未払金否認	8,694																																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	4,762																																																																																																																												
たな卸資産評価損否認	3,003																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,654																																																																																																																												
投資有価証券等評価損否認	727																																																																																																																												
子会社株式評価減否認及び																																																																																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,390																																																																																																																												
繰越欠損金	20,770																																																																																																																												
その他	5,198																																																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>60,201</u>																																																																																																																												
評価性引当額	△21,772																																																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>38,429</u>																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△10,228																																																																																																																												
在外子会社の留保利益	△1,810																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,548																																																																																																																												
その他	△833																																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△14,421</u>																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>24,007</u>																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	11,420																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	13,087																																																																																																																												
流動負債－その他	△174																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△325																																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6																																																																																																																												
持分法投資利益等の計上	△2.1																																																																																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	3.4																																																																																																																												
子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	△15.9																																																																																																																												
子会社等に適用される税率による影響	△4.5																																																																																																																												
その他	△0.2																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.0</u>																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え、事業形態別の資産基準を考慮して区分しています。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、波形測定器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー、航空機用エンジン計器・制御機器、航空機用飛行航法・制御機器、航空機用液晶表示機、航海関連機器、海洋観測機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務、ファクタリング業務等

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え、事業形態別の資産基準を考慮して区分しています。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、XYステージ、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、波形測定器、光通信関連機器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー、脳磁計、航空機用エンジン計器・制御機器、航空機用飛行航法・制御機器、航空機用液晶表示機、航海関連機器、海洋観測機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務等



【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	281,415	42,452	30,253	17,431	15,500	387,053	—	387,053
(2) セグメント間の内部売上高	38,925	25,219	2,874	1,771	1,053	69,844	(69,844)	—
計	320,340	67,671	33,127	19,203	16,554	456,898	(69,844)	387,053
営業費用	303,260	63,692	30,452	18,602	16,343	432,352	(70,055)	362,297
営業利益	17,080	3,979	2,675	600	210	24,546	210	24,756
II 資産	279,871	49,147	22,126	7,765	10,015	368,925	31,342	400,268

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は80,257百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
<b>I 売上高及び営業利益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	260,403	53,127	34,654	19,887	20,804	388,877	—	388,877
(2) セグメント間の内部売上高	45,224	24,649	3,753	2,177	672	76,476	(76,476)	—
計	305,628	77,776	38,407	22,064	21,477	465,354	(76,476)	388,877
営業費用	291,199	72,397	35,360	21,291	20,417	440,666	(77,109)	363,556
営業利益	14,428	5,379	3,046	773	1,059	24,687	633	25,320
<b>II 資産</b>	284,468	56,993	22,101	9,719	10,748	384,031	33,773	417,805

（注） 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は88,759百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりです。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	109,603	34,629	18,163	15,844	178,241
	II 連結売上高 (百万円)					387,053
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.3	9.0	4.7	4.1	46.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	95,705	34,339	21,376	30,460	181,882
	II 連結売上高 (百万円)					388,877
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.6	8.8	5.5	7.9	46.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 693円75銭	1株当たり純資産額 854円24銭
1株当たり当期純利益金額 38円43銭	1株当たり当期純利益金額 87円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 35円53銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	9,372	21,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(25)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,347	21,559
期中平均株式数(株)	243,243,513	246,527,449

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,815,059	—
(うち新株予約権(株))	(19,815,059)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
横河電機㈱	第6回無担保社債	平成14年 7月19日	10,000	10,000	0.850	なし	平成19年 7月19日
横河電機㈱	第7回無担保社債	平成14年 12月19日	10,000	10,000	0.740	なし	平成19年 12月19日
横河電機㈱	2010年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成15年 11月4日	30,000	—	—	なし	平成22年 11月4日
合計	—	—	50,000 (—)	20,000 (—)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の( )は、1年以内に償還が予定されるものを内書しています。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

銘柄	2010年満期ユーロ円建転換社債型新株 予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	1,514
発行価額の総額(百万円)	30,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年11月18日～平成22年10月21日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

当連結会計年度中に、240百万円を繰上償還し、残額については、すべて、新株予約権が行使されました。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	20,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,300	8,056	3.802	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,944	4,093	3.178	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	28,040	24,176	0.946	平成19年4月30日～ 平成33年9月30日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内）	8,000	5,000	0.180	—
合計	50,285	41,326	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率です。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,970	10,757	371	216

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		18,029		19,794		
2. 受取手形	※4,5	4,462		1,911		
3. 売掛金	※4,5	73,290		85,735		
4. 有価証券		73		286		
5. 製品		4,637		3,189		
6. 半製品		3,048		2,774		
7. 原材料		10		11		
8. 仕掛品		4,342		5,075		
9. 貯蔵品		311		399		
10. 前渡金		2,147		1,568		
11. 前払費用		448		499		
12. 繰延税金資産		9,344		9,236		
13. 短期貸付金	※4	38,774		31,553		
14. 未収入金	※4	7,264		11,883		
15. その他		443		459		
貸倒引当金		△9,421		△12,194		
流動資産合計			157,206		162,183	48.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		23,114		25,852	
(2) 構築物		796		1,535	
(3) 機械及び装置		935		1,124	
(4) 車両運搬具		3		7	
(5) 工具器具及び備品		5,754		7,400	
(6) 土地		9,986		11,817	
(7) 建設仮勘定		1,121		2,942	
有形固定資産合計		41,713	12.7	50,679	15.2
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		140		82	
(2) 特許権		4		104	
(3) 借地権		577		577	
(4) ソフトウェア		10,545		9,502	
(5) その他		447		867	
無形固定資産合計		11,715	3.6	11,135	3.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		36,445		48,930	
(2) 関係会社株式		41,130		28,585	
(3) 出資金		162		161	
(4) 関係会社出資金		9,577		11,679	
(5) 長期貸付金		73		0	
(6) 従業員長期貸付金		35		20	
(7) 関係会社長期貸付金	※4	2,010		1,608	
(8) 更生債権等		22		0	
(9) 長期前払費用		311		423	
(10) 繰延税金資産		22,483		11,559	
(11) 差入敷金保証金		1,384		1,500	
(12) 長期金融資産		3,042		2,967	
(13) その他		1,159		1,901	
貸倒引当金		△271		△243	
投資その他の資産合計		117,568	35.8	109,095	32.8
固定資産合計			52.1	170,911	51.3
資産合計		328,203	100.0	333,095	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4	1,087		2,035	
2. 買掛金	※4,6	26,773		22,786	
3. 短期借入金	※4	2,837		3,654	
4. 一年内に返済予定の長期借入金		4,236		3,236	
5. コマーシャルペーパー		8,000		5,000	
6. 未払金	※4,6	7,702		9,248	
7. 未払費用	※4,6	10,108		8,529	
8. 未払法人税等		378		413	
9. 前受金		927		819	
10. 預り金		495		531	
11. 前受収益		0		—	
12. 賞与引当金		6,911		8,486	
13. その他		397		37	
流動負債合計			69,855		64,778
			21.3		19.5
II 固定負債					
1. 社債		20,000		20,000	
2. 新株予約権付社債		30,000		—	
3. 長期借入金		25,833		22,584	
4. 長期未払金		18,613		15,318	
5. その他	※4	1,156		1,097	
固定負債合計			95,603		58,999
			29.1		17.7
負債合計			165,459		123,777
			50.4		37.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		32,306	9.8	43,401	13.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		35,255			46,350	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		20			3,810	
資本剰余金合計			35,276	10.8	50,161	15.0
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		5,372			5,372	
2. 任意積立金						
(1) 退職積立金		1,255			1,255	
(2) 配当準備積立金		1,235			1,235	
(3) 固定資産圧縮積立金		1,866			1,781	
(4) 特別償却準備金		65			41	
(5) 別途積立金		11,783			11,783	
3. 当期末処分利益	※8	73,477			84,046	
利益剰余金合計			95,055	29.0	105,515	31.7
IV その他有価証券評価差額 金	※8		8,274	2.5	14,601	4.4
V 自己株式	※3		△8,167	△2.5	△4,361	△1.3
資本合計			162,744	49.6	209,317	62.8
負債資本合計			328,203	100.0	333,095	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高	※ 1	249,778	100.0	235,581	100.0
II 売上原価	※1, 5				
1. 製品期首たな卸高		5,521		4,637	
2. 当期製品製造原価		173,821		161,837	
3. 他勘定から振替高	※ 2	244		1,027	
合計		179,587		167,502	
4. 他勘定へ振替高	※ 3	1,495		3,081	
5. 製品期末たな卸高		4,637	173,455	3,189	161,231
売上総利益			76,323		74,350
III 販売費及び一般管理費	※4, 5		62,532		64,179
営業利益			13,790		10,170
IV 営業外収益					
1. 受取利息		114		97	
2. 有価証券利息		62		7	
3. 受取配当金	※ 1	4,542		11,357	
4. 諸施設賃貸料	※ 1	1,749		1,569	
5. 雑益		341	6,809	1,473	14,505
V 営業外費用					
1. 支払利息		273		209	
2. 社債利息		158		159	
3. 寄付金		103		190	
4. たな卸資産処分損		156		324	
5. たな卸資産評価損		1,500		145	
6. 諸施設賃貸費用		1,221		1,102	
7. 損害賠償金		114		7	
8. 為替差損		188		—	
9. 外国源泉税		—		461	
10. 雑損		988	4,704	1,078	3,678
經常利益			15,896		20,997
			6.4		8.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※6	140		11	
2. 投資有価証券売却益		1,992		2,964	
3. 関係会社株式売却益		896		11,345	
4. その他		350	3,380	516	14,838
					6.3
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※7	2		0	
2. 固定資産除却損	※8	224		571	
3. 投資有価証券評価損		13		14	
4. 関係会社株式評価損	※9	12		9,373	
5. 関係会社事業再編損失	※10	6,010		2,603	
6. 減損損失	※12	—		1,849	
7. 生産移管に伴う品質対策費用		640		631	
8. その他	※11	328	7,232	243	15,287
					6.5
税引前当期純利益			12,044		20,548
					8.7
法人税、住民税及び事業税		53		52	
法人税等調整額		1,475	1,529	6,691	6,744
					2.8
当期純利益			10,515		13,804
					5.9
前期繰越利益			63,874		72,675
中間配当額			912		2,432
当期未処分利益			73,477		84,046

## (製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	138,319	77.0	124,499	73.8
II 当期労務費	※2	20,236	11.2	23,954	14.2
III 当期経費	※3	18,868	10.5	15,798	9.4
他勘定から振替高	※4	2,273	1.3	4,316	2.6
当期総製造費用		179,698	100.0	168,568	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,413		4,342	
合計		183,111		172,910	
他勘定へ振替高	※5	4,948		5,997	
仕掛品期末たな卸高		4,342		5,075	
当期製品製造原価		173,821		161,837	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 外注加工費は、単一部品に含めることとして取扱うことにしています。	※1. 外注加工費は、単一部品に含めることとして取扱うことにしています。
※2. 労務費には賞与引当金繰入額2,769百万円及び退職給付費用1,269百万円が含まれています。	※2. 労務費には賞与引当金繰入額2,849百万円及び退職給付費用1,340百万円が含まれています。
※3. 経費の主なものは減価償却費4,475百万円、要員受入費4,188百万円等があります。	※3. 経費の主なものは減価償却費4,586百万円、要員受入費2,265百万円等があります。
※4. 他勘定から振替高は、たな卸資産評価損洗替による繰戻等です。	※4. 他勘定から振替高は、たな卸資産評価損洗替による繰戻等です。
※5. 他勘定へ振替高は、 たな卸資産処分損162百万円、 試験研究費振替55百万円等です。 有償支給は、当期材料費と相殺して表示しています。 なお、当期の有償支給高は3,372百万円です。	※5. 他勘定へ振替高は、 たな卸資産処分損999百万円、 試験研究費振替523百万円等です。 有償支給は、当期材料費と相殺して表示しています。 なお、当期の有償支給高は1,024百万円です。
(原価計算の方法) 原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しています。	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			73,477		84,046
II 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金		85		71	
2. 特別償却準備金		24	109	24	96
合計			73,587		84,143
III 利益処分額					
1. 配当金		912		1,314	
(1株当たり配当金)		(3円75銭)	912	(5円00銭)	1,314
IV 次期繰越利益			72,675		82,828
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			20		3,810
II その他資本剰余金次期繰越額			20		3,810

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>半製品、原材料…総平均法による原価法 製品、仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法 ただし、一部について、新製品開発、機種改良によ り、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替 えを行っています。 なお、これらの評価減額は、売上原価及び営業外費 用に計上しています。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した 建物（附属設備を除く）については定額法）を採用 しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（5年間）に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用……均等償却</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は、取締役・監査役の報酬制度を見直し、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成16年6月25日開催の定時株主総会にて承認可決されています。この当該決議に基づき、役員退職慰労金を打ち切り支給し、役員退職慰労引当金は全額を取り崩しています。</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 当社は、執行役員の報酬制度を見直し、執行役員退職慰労金を打ち切り支給し、執行役員退職給与引当金は全額を取り崩しています。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>



前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益が8百万円、経常利益が20百万円増加し、税引前当期純利益が1,829百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表)                      「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」(当事業年度末は185百万円)は、前事業年度末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたことにより、当事業年度から「投資有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前事業年度末において投資その他の資産に計上されていた「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」は147百万円です。</p>
	<p>(損益計算書)                      「外国源泉税」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に275百万円含まれています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 60,709百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,019百万円</p>																																												
<p>※2. 授権株式数 普通株式 483百万株 発行済株式総数 普通株式 253百万株</p> <p>なお、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。</p>	<p>※2. 授権株式数 普通株式 483百万株 発行済株式総数 普通株式 268百万株</p> <p>なお、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。</p>																																												
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,742,035株です。</p>	<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,721,553株です。</p>																																												
<p>※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,194百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">38,736百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,156百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,010百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 支払手形</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,821百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,837百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 未払金</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,384百万円</td> </tr> <tr> <td>(11) 預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> </table>	(1) 受取手形	21百万円	(2) 売掛金	15,194百万円	(3) 短期貸付金	38,736百万円	(4) 未収入金	3,156百万円	(5) 長期貸付金	2,010百万円	(6) 支払手形	63百万円	(7) 買掛金	19,821百万円	(8) 短期借入金	2,837百万円	(9) 未払金	824百万円	(10) 未払費用	4,384百万円	(11) 預り敷金保証金	861百万円	<p>※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,796百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">31,553百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,997百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,608百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 支払手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,219百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,654百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 未払金</td> <td style="text-align: right;">977百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,096百万円</td> </tr> <tr> <td>(11) 預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> </table>	(1) 受取手形	6百万円	(2) 売掛金	19,796百万円	(3) 短期貸付金	31,553百万円	(4) 未収入金	8,997百万円	(5) 長期貸付金	1,608百万円	(6) 支払手形	10百万円	(7) 買掛金	16,219百万円	(8) 短期借入金	3,654百万円	(9) 未払金	977百万円	(10) 未払費用	2,096百万円	(11) 預り敷金保証金	876百万円
(1) 受取手形	21百万円																																												
(2) 売掛金	15,194百万円																																												
(3) 短期貸付金	38,736百万円																																												
(4) 未収入金	3,156百万円																																												
(5) 長期貸付金	2,010百万円																																												
(6) 支払手形	63百万円																																												
(7) 買掛金	19,821百万円																																												
(8) 短期借入金	2,837百万円																																												
(9) 未払金	824百万円																																												
(10) 未払費用	4,384百万円																																												
(11) 預り敷金保証金	861百万円																																												
(1) 受取手形	6百万円																																												
(2) 売掛金	19,796百万円																																												
(3) 短期貸付金	31,553百万円																																												
(4) 未収入金	8,997百万円																																												
(5) 長期貸付金	1,608百万円																																												
(6) 支払手形	10百万円																																												
(7) 買掛金	16,219百万円																																												
(8) 短期借入金	3,654百万円																																												
(9) 未払金	977百万円																																												
(10) 未払費用	2,096百万円																																												
(11) 預り敷金保証金	876百万円																																												
<p>※5. 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">11,066百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち関係会社分</td> <td style="text-align: right;">2,659百万円）</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求権の及ぶものが3,508百万円含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">16,652百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち関係会社分</td> <td style="text-align: right;">2,633百万円）</td> </tr> </table> <p>なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡求権の及ぶものが2,936百万円含まれています。</p>	受取手形譲渡残高	11,066百万円	（うち関係会社分	2,659百万円）	売掛金譲渡残高	16,652百万円	（うち関係会社分	2,633百万円）	<p>※5. 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">7,044百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち関係会社分</td> <td style="text-align: right;">2,869百万円）</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが1,463百万円含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">11,951百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち関係会社分</td> <td style="text-align: right;">1,464百万円）</td> </tr> </table> <p>なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが2,150百万円含まれています。</p>	受取手形譲渡残高	7,044百万円	（うち関係会社分	2,869百万円）	売掛金譲渡残高	11,951百万円	（うち関係会社分	1,464百万円）																												
受取手形譲渡残高	11,066百万円																																												
（うち関係会社分	2,659百万円）																																												
売掛金譲渡残高	16,652百万円																																												
（うち関係会社分	2,633百万円）																																												
受取手形譲渡残高	7,044百万円																																												
（うち関係会社分	2,869百万円）																																												
売掛金譲渡残高	11,951百万円																																												
（うち関係会社分	1,464百万円）																																												
<p>※6. 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である当社関係会社及び一般会社に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務3,171百万円を含んでいます。</p>	<p>※6. 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である当社関係会社及び一般会社に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務2,796百万円を含んでいます。</p>																																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>7. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>第一生命保険(相)他1社</td> <td>256百万円</td> </tr> </table> <p>②関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>Yokogawa America Do Sul Ltda.</td> <td>(1,262千米ドル、11千伯リアル)</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>Yokogawa Corporation of America</td> <td>(2,154千米ドル)</td> <td>231百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱みずほ銀行</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>②関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証予約等</p> <table border="0"> <tr> <td>横河電機(蘇州)有限公司</td> <td>4,295百万円</td> </tr> <tr> <td>Yokogawa Australia Pty. Ltd.</td> <td>1,861百万円</td> </tr> <tr> <td>Yokogawa Europe B.V</td> <td>1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)</td> <td>1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>その他14社</td> <td>6,408百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,388百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 外貨建保証予約の主な外貨額は57,363千米ドル、27,494千ユーロ、23,383千豪ドルです。</p>	第一生命保険(相)他1社	256百万円	Yokogawa America Do Sul Ltda.	(1,262千米ドル、11千伯リアル)	136百万円	Yokogawa Corporation of America	(2,154千米ドル)	231百万円	㈱みずほ銀行	73百万円	横河電機(蘇州)有限公司	4,295百万円	Yokogawa Australia Pty. Ltd.	1,861百万円	Yokogawa Europe B.V	1,435百万円	横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)	1,387百万円	その他14社	6,408百万円	計	15,388百万円	<p>7. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>みずほ信託銀行他1社</td> <td>162百万円</td> </tr> </table> <p>②関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>Yokogawa America Do Sul Ltda.</td> <td>(1,571千米ドル、4千伯リアル)</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>Yokogawa Corporation of America</td> <td>(1,233千米ドル)</td> <td>144百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱みずほ銀行</td> <td>79百万円</td> </tr> </table> <p>②関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証予約等</p> <table border="0"> <tr> <td>横河電機(蘇州)有限公司</td> <td>3,582百万円</td> </tr> <tr> <td>Yokogawa Australia Pty. Ltd.</td> <td>1,147百万円</td> </tr> <tr> <td>Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd</td> <td>2,387百万円</td> </tr> <tr> <td>Yokogawa France S.A.</td> <td>1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>その他14社</td> <td>4,978百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,153百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 外貨建保証予約の主な外貨額は44,694千米ドル、15,214千ユーロ、14,529千豪ドルです。</p> <p>(3) その他</p> <p>当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成18年3月31日現在において、それらの最高支払額は、2,832百万円です。</p>	みずほ信託銀行他1社	162百万円	Yokogawa America Do Sul Ltda.	(1,571千米ドル、4千伯リアル)	85百万円	Yokogawa Corporation of America	(1,233千米ドル)	144百万円	㈱みずほ銀行	79百万円	横河電機(蘇州)有限公司	3,582百万円	Yokogawa Australia Pty. Ltd.	1,147百万円	Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd	2,387百万円	Yokogawa France S.A.	1,056百万円	その他14社	4,978百万円	計	13,153百万円
第一生命保険(相)他1社	256百万円																																												
Yokogawa America Do Sul Ltda.	(1,262千米ドル、11千伯リアル)	136百万円																																											
Yokogawa Corporation of America	(2,154千米ドル)	231百万円																																											
㈱みずほ銀行	73百万円																																												
横河電機(蘇州)有限公司	4,295百万円																																												
Yokogawa Australia Pty. Ltd.	1,861百万円																																												
Yokogawa Europe B.V	1,435百万円																																												
横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)	1,387百万円																																												
その他14社	6,408百万円																																												
計	15,388百万円																																												
みずほ信託銀行他1社	162百万円																																												
Yokogawa America Do Sul Ltda.	(1,571千米ドル、4千伯リアル)	85百万円																																											
Yokogawa Corporation of America	(1,233千米ドル)	144百万円																																											
㈱みずほ銀行	79百万円																																												
横河電機(蘇州)有限公司	3,582百万円																																												
Yokogawa Australia Pty. Ltd.	1,147百万円																																												
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd	2,387百万円																																												
Yokogawa France S.A.	1,056百万円																																												
その他14社	4,978百万円																																												
計	13,153百万円																																												
<p>※8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、8,274百万円です。</p>	<p>※8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、14,601百万円です。</p>																																												
<p>9. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、取引銀行4行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、新たに金融機関14行と、期間4年間のコミットメントライン契約を締結しました。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	40,000百万円	借入実行残高	—	差引額	40,000百万円	<p>9. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、取引銀行3行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関13行と、期間4年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	40,000百万円	借入実行残高	—	差引額	40,000百万円																																
コミットメントライン契約の総額	40,000百万円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	40,000百万円																																												
コミットメントライン契約の総額	40,000百万円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	40,000百万円																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 売上高 46,788百万円 仕入高 139,507百万円 受取配当金 3,191百万円 諸施設賃貸料 1,619百万円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 売上高 53,089百万円 仕入高 126,000百万円 受取配当金 10,011百万円 諸施設賃貸料 1,485百万円
※2. 主に固定資産からの振替高です。	※2. 主に固定資産からの振替高です。
※3. 主に固定資産への振替高です。	※3. 主に固定資産への振替高です。
※4. 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料 15,269百万円 従業員賞与手当 4,838百万円 賞与引当金繰入額 2,843百万円 退職給付費用 1,848百万円 減価償却費 2,375百万円 維持管理費 2,737百万円 要員受入費 3,329百万円 販売手数料 5,607百万円 研究開発費 6,771百万円 貸倒損失 2百万円 販売費に属する費用 …………… 約70% 一般管理費に属する費用 …………… 約30%	※4. 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料 16,203百万円 従業員賞与手当 4,573百万円 賞与引当金繰入額 3,689百万円 退職給付費用 1,948百万円 減価償却費 3,509百万円 維持管理費 2,090百万円 要員受入費 2,133百万円 販売手数料 4,092百万円 研究開発費 7,947百万円 貸倒損失 10百万円 販売費に属する費用 …………… 約66% 一般管理費に属する費用 …………… 約34%
※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、28,259百万円です。	※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、30,251百万円です。
※6. 固定資産売却益の主なものは、土地の売却益138百万円です。	※6. 固定資産売却益の主なものは、土地の売却益9百万円です。
※7. 固定資産売却損の主なものは、建物の売却損1百万円です。	※7. 固定資産売却損の主なものは、工具器具備品売却損0百万円です。
※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 68百万円 機械及び装置 43百万円 工具器具及び備品等 83百万円 ソフトウェア 20百万円 その他（解体撤去費用等） 8百万円 計 224百万円	※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 369百万円 機械及び装置 5百万円 工具器具及び備品等 118百万円 ソフトウェア 77百万円 その他（解体撤去費用等） 0百万円 計 571百万円
※9. 関係会社株式評価損の主なものは、横河マネジメントサービス㈱の株式評価損11百万円です。	※9. 関係会社株式評価損の主なものは、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱の株式評価損9,289百万円です。
※10. 関係会社事業再編損失は、安藤電気㈱等関係会社に対する貸倒引当金繰入額5,305百万円等です。	※10. 関係会社事業再編損失は、安藤電気㈱等関係会社に対する貸倒引当金繰入額2,603百万円等です。
※11. 特別損失の「その他」の主なものは、関係会社に対する貸倒引当金繰入額288百万円、ゴルフ会員権の評価損20百万円です。	※11. 特別損失の「その他」の主なものは、関係会社に対する貸倒引当金繰入額177百万円、ゴルフ会員権の評価損33百万円です。

前事業年度 (自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当事業年度 (自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※12 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
賃貸資産	建物、土地等	茨城県神栖市 他2件
遊休資産	建物、土地 等	東京都八王 子市他6件

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産グループにおいては、減損の兆候はありませんでした。賃貸資産で収益率の低いもの及び遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失1,849百万円を特別損失に計上しました。

種類	減損損失の金額(百万円)
建物	294
土地	1,534
その他	19
合計	1,849

(グルーピング方法)

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業部を基礎とした単位でグルーピングしました。遊休資産、賃貸資産については、個別物件単位でグルーピングしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額、賃貸資産については使用価値又は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、資産の重要性を勘案して、鑑定評価額に準ずる評価額又は固定資産税評価額に基づいて算定しています。使用価値の算定については、加重平均資本コストによる割引率9%を使用しています。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>154</td> <td>108</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>432</td> <td>298</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> <td>27</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650</td> <td>441</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7	7	0	車両運搬具	154	108	46	工具器具及び備品	432	298	133	ソフトウェア	55	27	28	合計	650	441	208	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>242</td> <td>148</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>96</td> <td>75</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>273</td> <td>148</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65</td> <td>42</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>684</td> <td>420</td> <td>263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	6	6	0	機械及び装置	242	148	94	車両運搬具	96	75	21	工具器具及び備品	273	148	125	ソフトウェア	65	42	22	合計	684	420	263
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	7	7	0																																																		
車両運搬具	154	108	46																																																		
工具器具及び備品	432	298	133																																																		
ソフトウェア	55	27	28																																																		
合計	650	441	208																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
建物	6	6	0																																																		
機械及び装置	242	148	94																																																		
車両運搬具	96	75	21																																																		
工具器具及び備品	273	148	125																																																		
ソフトウェア	65	42	22																																																		
合計	684	420	263																																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 105百万円 1年超 102百万円 合計 208百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 121百万円 1年超 142百万円 合計 263百万円																																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 164百万円 減価償却費相当額 164百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 159百万円 減価償却費相当額 159百万円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 337百万円 1年超 946百万円 合計 1,283百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 316百万円 1年超 637百万円 合計 954百万円																																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成17年3月31日）			当事業年度（平成18年3月31日）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	1,164	8,745	7,581	1,164	10,029	8,865
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	1,164	8,745	7,581	1,164	10,029	8,865



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式出資金評価損否認 11,775	関係会社株式出資金評価損否認 15,323
退職給付制度変更による未払金否認 7,678	退職給付制度変更による未払金否認 6,507
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,613	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,605
賞与引当金損金算入限度超過額 2,812	賞与引当金損金算入限度超過額 3,453
棚卸資産評価損否認 1,462	棚卸資産評価損否認 1,529
—	減損損失否認 733
投資有価証券評価損否認 721	投資有価証券評価損否認 717
減価償却超過額 224	減価償却超過額 200
繰越欠損金 13,938	繰越欠損金 4,030
その他 1,425	その他 1,528
繰延税金資産小計 43,651	繰延税金資産小計 36,630
評価性引当額 △4,695	評価性引当額 △4,418
繰延税金資産合計 38,956	繰延税金資産合計 32,211
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △5,676	その他有価証券評価差額金 △10,017
固定資産圧縮積立金 △1,222	固定資産圧縮積立金 △1,172
その他 △228	その他 △224
繰延税金負債合計 △7,127	繰延税金負債合計 △11,414
繰延税金資産の純額 31,828	繰延税金資産の純額 20,796
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.3
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 △26.3	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 △1.4
住民税均等割額 0.4	住民税均等割額 0.3
その他 0.0	その他 △0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 669円11銭	1株当たり純資産額 796円18銭
1株当たり当期純利益金額 43円23銭	1株当たり当期純利益金額 55円99銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 39円97銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,515	13,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,515	13,804
期中平均株式数(株)	243,261,242	246,545,634

(注) 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,815,059	—
(うち新株予約権(株))	(19,815,059)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	18,064	17,395
		ジーイー横河メディカルシステム(株)	29,400	10,999
		千代田化工建設(株)	935,944	2,564
		(株)横河ブリッジ	2,793,691	2,346
		みずほ優先出資証券	20	2,000
		エルピーダメモリ(株)	400,000	1,688
		(株)ミレアホールディングス	721	1,679
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	866	1,559
		モバイル放送(株)	30,000	1,500
		芙蓉総合リース(株)	256,000	1,259
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	910
		住友化学(株)	770,438	738
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	500	500
		西川計測(株)	300,000	321
		丸紅インフォテック(株)	826,000	319
		みずほ信託銀行(株)	810,027	308
		その他(56銘柄)	3,364,286	2,654
		計	10,536,657	48,745

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 債券	第377回割引短期国債	249	249
		小計	249	249
	その他有価証券	コジツパFRN	36	36
		小計	36	36
		計	286	286

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券 (3銘柄)	—	185
		計	—	185

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注) 1	56,938	4,989	1,316 (294)	60,611	34,758	1,815	25,852
構築物	2,381	924	141 (15)	3,165	1,629	128	1,535
機械及び装置	6,983	581	290 (1)	7,274	6,150	229	1,124
車両運搬具	26	5	2 (0)	29	22	1	7
工具器具及び備品 (注) 2	24,983	5,785	2,909 (1)	27,858	20,457	3,043	7,400
土地(注) 3	9,986	3,391	1,560 (1,534)	11,817	—	—	11,817
建設仮勘定(注) 4	1,121	10,921	9,101	2,942	—	—	2,942
計	102,422	26,598	15,322 (1,848)	113,699	63,019	5,218	50,679
無形固定資産							
営業権	438	—	—	438	355	57	82
特許権	6	115	0	122	17	15	104
借地権	577	—	—	577	—	—	577
ソフトウェア(注) 5	23,720	3,522	367	26,875	17,372	4,487	9,502
その他	454	1,464	1,043 (0)	875	7	0	867
計	25,197	5,102	1,411 (0)	28,887	17,752	4,560	11,135
長期前払費用	398	215	52	561	138	104	423
繰延資産							
_____	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、金沢事業所への投資額2,880百万円です。
2. 工具器具及び備品の当期増加額の主なものは、評価目的の自社製品への投資額1,367百万円です。
3. 土地の当期増加額の主なものは、相模原事業所土地への投資額2,491百万円です。
4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、金沢事業所への投資額2,620百万円及び、相模原半導体施設への投資額2,490百万円です。また、当期減少額の主なものは、金沢事業所への投資額3,542百万円及び、相模原半導体施設への投資額2,493百万円です。
5. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、社内情報インフラ整備にかかる投資額1,171百万円です。
6. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注） 1		32,306	11,094	—	43,401
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注） 1, 2 （株）	(253,967,991)	(14,656,519)	(—)	(268,624,510)
	普通株式 （注） 1 （百万円）	32,306	11,094	—	43,401
	計 （株）	(253,967,991)	(14,656,519)	(—)	(268,624,510)
	計 （百万円）	32,306	11,094	—	43,401
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	合併差益 （百万円）	5,149	—	—	5,149
	株式払込剰余金 （注） 1 （百万円）	30,105	11,094	—	41,200
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 （注） 3 （百万円）	20	3,790	0	3,810
計 （百万円）	35,276	14,885	0	50,161	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) （百万円）	5,372	—	—	5,372
	(任意積立金)				
	退職積立金 （百万円）	1,255	—	—	1,255
	配当準備積立金 （百万円）	1,235	—	—	1,235
	固定資産圧縮積立金 （注） 4 （百万円）	1,866	—	85	1,781
	特別償却準備金 （注） 4 （百万円）	65	—	24	41
	別途積立金 （百万円）	11,783	—	—	11,783
	計 （百万円）	21,578	—	109	21,468

（注） 1. 当期増加額は、新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものです。

2. 当期末における自己株式数は、5,721,553株です。

3. 当期増加額は、新株予約権付社債の新株予約権の行使につき、自己株式を充当したことにより発生したものと及び、自己株式の買増制度による売却及び従業員に対する譲渡により発生したものです。

4. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	9,693	2,911	35	130	12,438
賞与引当金	6,911	8,486	6,911	—	8,486

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額7百万円及び貸倒懸念債権、破産更生債権等の個別見積りの見直しによる取崩額123百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① (資産の部)

イ (現金及び預金)

区分	金額 (百万円)
預金の種類	
当座預金	7,328
普通預金	12,446
別段預金	15
計	19,790
現金	4
合計	19,794

ロ (受取手形)

(イ) (相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
住商エアロシステム(株)	420
住友商事(株)	345
コニカミノルタメディカル(株)	141
(株)ユーシン精機	113
オリックス・レンテック(株)	86
その他	802
合計	1,911

(ロ) (期日別内訳)

期日	金額 (百万円)
平成18年4月満期	18
5月 "	380
6月 "	506
7月 "	433
8月 "	279
9月 "	268
10月以降満期	25
合計	1,911

(注) 1. 債権流動化による譲渡残高7,044百万円は、上記に含めていません。

2. グループ会社の債権流動化の目的で関係会社から買取り、売却譲渡した手形のうち2,867百万円が満期日前ですが、上記に含めていません。

ハ（売掛金）

（イ）（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
日本サムスン㈱	4,788
横河商事㈱	4,287
緑屋電気㈱	3,981
東京電機産業㈱	3,335
Yokogawa Europe B.V.	2,531
その他	66,810
合計	85,735

（注） 債権流動化による譲渡残高11,951百万円は、上記に含めていません。

（ロ）（売掛金の発生及び回収並びに滞留状況）

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
73,290	249,125	236,680	85,735	73.4	116

（注） 1. 当期発生高には消費税等を含んでいます。

2. 前期繰越残高及び次期繰越残高には、債権流動化の未回収譲渡残高（それぞれ16,652百万円及び11,951百万円）を含めていません。

ニ（製品）

機種別	金額（百万円）
制御・情報機器	1,903
計測器	415
航空・宇宙機器	870
合計	3,189

ホ（半製品）

機種別	金額（百万円）
制御・情報機器	1,388
計測器	469
航空・宇宙機器	916
合計	2,774

へ (原材料)

品名	金額 (百万円)
鉄鋼	3
非鉄	2
その他	5
合計	11

ト (仕掛品)

機種別	金額 (百万円)
制御・情報機器	2,244
計測器	1,665
航空・宇宙機器	1,165
合計	5,075

チ (貯蔵品)

種別	金額 (百万円)
試験研究材料	386
化学処理材料	5
発送資材	4
保全資材	0
その他	2
合計	399

リ (短期貸付金)

相手先	金額 (百万円)
横河マニユファクチャリング(株)	9,355
安藤電気テクノロジー(株)	5,550
横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)	3,979
安藤電気(株)	3,642
横河電子機器(株)	2,458
その他	6,569
合計	31,553



ヌ（関係会社株式）

（イ）（子会社株式）

（ロ）（関連会社株式）

相手先	金額（百万円）	出資比率（%）
（子会社株式）		
横河マニュファクチャリング(株)	10,010	100.00
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	2,635	100.00
横河情報システムズ(株)	2,012	100.00
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	1,963	100.00
Yokogawa USA, Inc.	1,804	100.00
その他32社	9,457	
計	27,883	
（関連会社株式）		
横河キューアンドエー(株)	341	33.43
横河レンタ・リース(株)	250	47.35
横河電陽(株)	37	50.00
横河東亜工業(株)	35	20.00
横河オーガニゼーション・リソース・カウンセラーズ(株)	24	49.00
その他8社	13	
計	702	
合計	28,585	

ル（繰延税金資産）

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で20,796百万円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

②（負債の部）

イ（支払手形）

（イ）（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
大成建設(株)	1,342
沖電気工業(株)	142
ジーイー横河メディカルシステム(株)	93
川崎設備工業(株)	52
(株)アーク・アイ・コーポレーション	48
その他	356
合計	2,035

## (ロ) (期日別内訳)

期日	金額 (百万円)
平成18年4月満期	1,004
5月 "	541
6月 "	188
7月 "	301
合計	2,035

## ロ (買掛金)

相手先	金額 (百万円)
横河マニュファクチャリング㈱	6,628
横河フィールドエンジニアリングサービス㈱	3,408
横河電機 (蘇州) 有限公司	1,592
横河システムエンジニアリング㈱	1,191
Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.	876
その他	9,088
合計	22,786

## ハ (社債)

銘柄	金額 (百万円)
第6回無担保社債 平成14年7月発行	10,000 (－)
第7回無担保社債 平成14年12月発行	10,000 (－)
合計	20,000 (－)

(注) 1. 金額欄の ( ) 書きで内数表示した金額は、当期末日の翌日から1年以内に償還予定のものです。

2. 社債の詳細は、第5 経理の状況の1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表⑤連結附属明細表に記載していません。

へ（長期借入金）

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン（注）	10,000
第一生命保険（相）	4,000
日本政策投資銀行（株）	2,544
明治安田生命保険（相）	2,000
住友生命保険（相）	1,500
その他	2,540
合計	22,584

（注）シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする14社の協調融資によるものです。

ホ（長期未払金）

相手先	金額（百万円）
従業員	15,318
合計	15,318

（注）長期未払金は、当社が平成16年3月期において計上したものと及び、当事業年度に関連会社からの転籍者につき移管を受けたものです。これは確定拠出型企業年金に移行したことによる資産移換額のうち、従来の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度等からの分配金では不足する額を会社が支給する差額で、8年分割で対象者に支給する額のうち支給期日が1年超のものです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株未満券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	10,000円
新券交付手数料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL

<http://www.yokogawa.co.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第129期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 訂正報告書（平成17年6月24日に提出した有価証券報告書の訂正報告書）

平成17年7月4日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第130期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月9日関東財務局長に提出

以上

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

横河電機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 浩司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原 真  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

横河電機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤浩司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原真  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋泰久  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

横河電機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 浩 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原 真  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

横河電機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤浩司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原 真  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋泰久  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。